

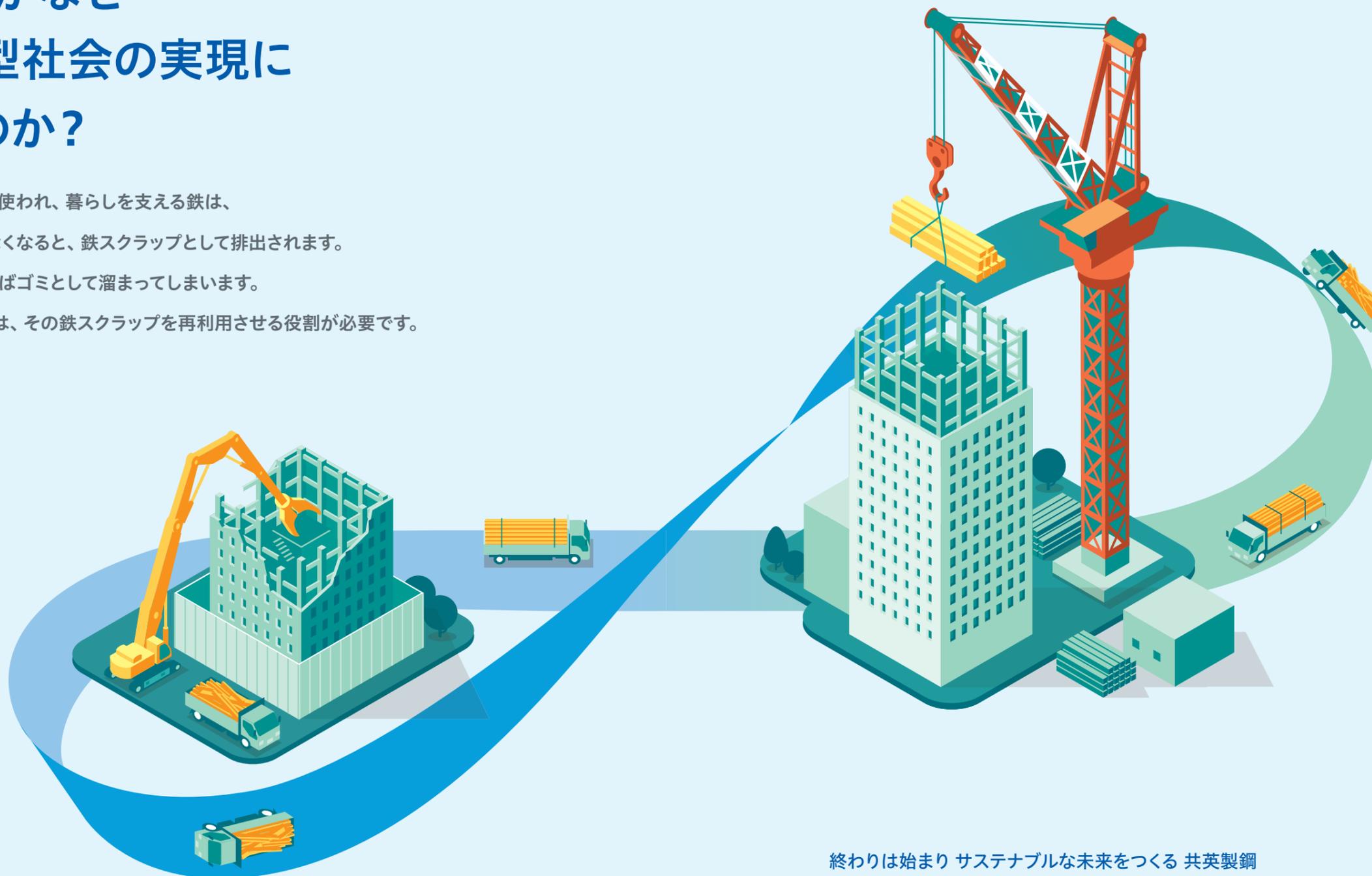
KYOEI STEEL INTEGRATED REPORT 2024

共英製鋼グループ 統合報告書



「鉄」から「鉄」を つくり出すことがなぜ 資源循環型社会の実現に つながるのか？

社会のさまざまなところで使われ、暮らしを支える鉄は、
その役割を終え、使われなくなると、鉄スクラップとして排出されます。
それらは、利用されなければゴミとして溜まってしまいます。
資源循環型社会の実現には、その鉄スクラップを再利用させる役割が必要です。



終わりは始まり サステナブルな未来をつくる 共英製鋼
わたしたちは、鉄スクラップを原材料に鉄鋼製品を作る電炉メーカーです。
ビル、マンション、橋などの建造物に欠かせない鉄筋の国内シェアはNo.1です。

※2022年度 鉄鋼新聞調査/鉄鋼生産シェア/小形棒鋼

「電気」で「鉄」をつくるのがなぜ地球環境保全につながるのか？

鉄を作る方法は、主に2種類あります。
鉄鉱石を炭素で還元する高炉法と
鉄スクラップを電気で溶かす電炉法です。
電炉法は、酸化鉄を還元する工程がなく
CO₂排出量が相対的に少ないため
地球環境保全に貢献できる製鋼法として
近年、注目を集めています。



わたしたちは、60年以上にわたり、電気を効率的に用いた高熱で鉄を再生する電炉技術を追求してきました。
今後も再生可能エネルギーによる発電の推進などにより、カーボンニュートラルの実現を目指します。

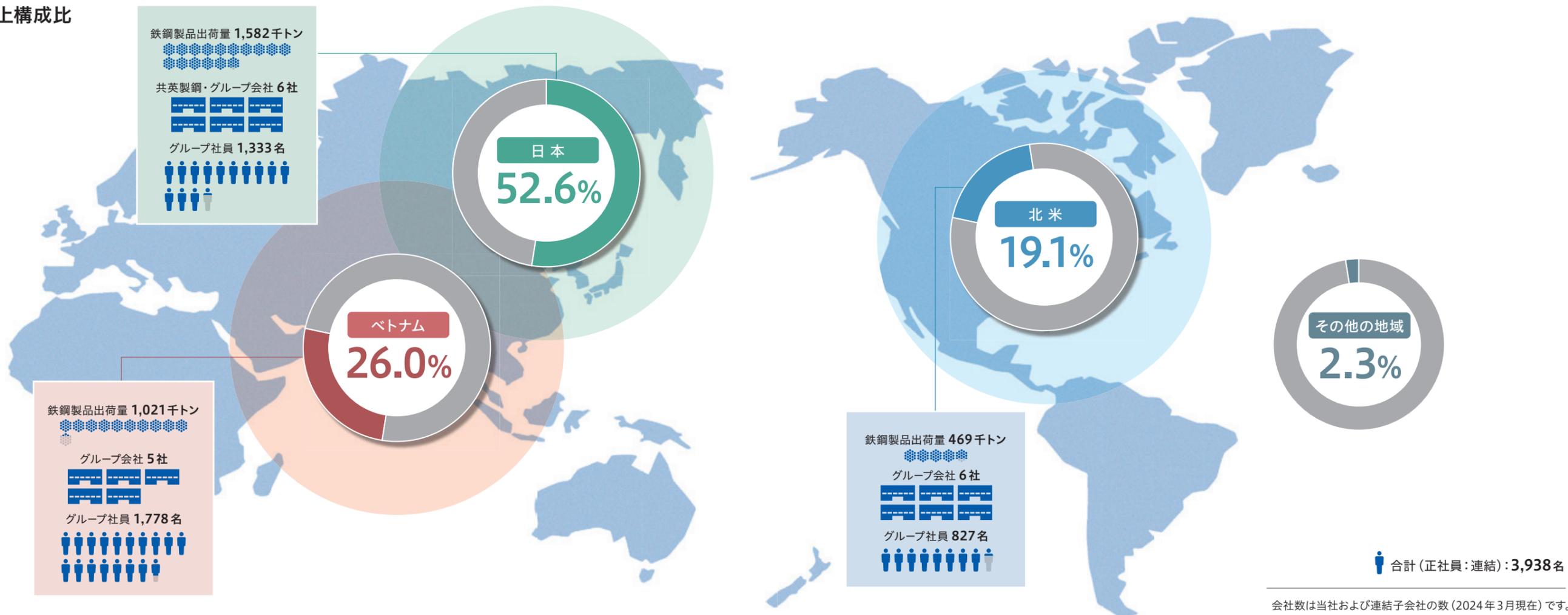
「グローバル・ニッチ戦略」

世界3極で自律分散型経営を追求することで グループ全体の企業価値を高めています。

約50年前、当社グループの実質的創業者である高島浩一が唱えた「地方ミニミル構想」。「電炉業は需要・供給の両面から、地域に根差した事業であるべき」というこの思想は、「グローバル・ニッチ戦略」として、日本・ベトナム・北米の3極で鉄鋼事業を展開する「世界3極体制」に引き継がれています。

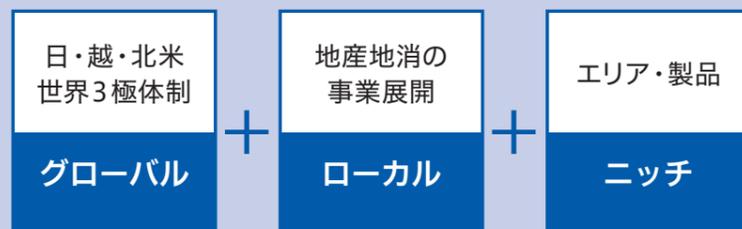
事業環境の異なる3エリアで「地産地消ビジネス」を運営し、自律分散型経営を追求することで、グループ全体の企業価値を高めています。

■地域別売上構成比



■「グローバル・ニッチ戦略」とは

地産地消ビジネスである電炉事業を需要の旺盛なエリアで展開し、地域ごとに強さを発揮することで企業価値の向上を図る、共英製鋼グループが最大限に力を発揮するための戦略です。



■事業概要

国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイクル事業	その他周辺事業
電気炉を使用して鉄スクラップを溶解・精錬し、圧延を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造・販売しています。	国内で培った製造技術を海外に展開して、地域の需要に合わせた鉄鋼製品を製造・販売しています。	主な事業は産業廃棄物・医療系廃棄物の中間および最終処理、再生砕石事業等です。	主な事業は土木資材販売業、港湾事業、鋳物事業および保険代理店業等です。



経営理念

Spirit of Challenge

共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

行動指針

高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します
進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた
企業風土を醸成します
主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します
人と技術を大切に し 働くことが喜びであり
誇りとなる企業を実現します

編集方針

本報告書は、共英製鋼グループの財務情報および非財務情報を、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に編集しました。中長期的な価値創造の考え方を統合的に示すため、2022年より統合報告書として発刊しています。トップメッセージや担当役員メッセージで経営陣の考えや想いを直接お伝えすることを意識するとともに、事業戦略の背景となる事業環境や、サステナビリティ課題への対応についてできるだけ丁寧に記載しました。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく変動する可能性があります。従って、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

対象期間

2023年度（2023年4月から2024年3月）を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。

発行時期

2024年10月

対象組織

共英製鋼株式会社および連結子会社を報告主体としています。ただし、環境関連データ（P.41-42）は、共英製鋼単体を対象としています。

参考ガイドライン

国際統合報告書フレームワーク/
GRIスタンダード/SASBスタンダード/
TCFD提言

問い合わせ先

共英製鋼株式会社
経営企画部 ESG推進室
TEL (06) 6346-5222

C O N T E N T S

	共英製鋼が追求する3つの価値	1
	経営理念・行動指針・編集方針	7
01	共英製鋼の価値創造	
	価値創造のあゆみ	9
	バリューチェーンと社会的価値	11
	価値創造プロセス	13
02	成長戦略	
	トップメッセージ	15
	中期経営計画「NeXuSII 2026」	19
	財務担当役員メッセージ	23
03	サステナビリティ課題への対応	
	サステナビリティ課題への対応に係る体制	25
	マテリアリティ（経営の重要課題）	27

04	快適で安全な社会のために	
	国内鉄鋼事業	29
	海外鉄鋼事業	31
	環境リサイクル事業	33
05	美しい地球環境に向けて	
	TCFD提言に沿った取り組み	35
	環境負荷低減の取り組み	41
06	より安全で働きやすい職場に向けて	43
07	価値創造をともにする皆様の期待に応えるために	45
08	地域社会の一員として貢献するために	46
09	より公正で誠実な企業活動に向けて	
	社外取締役メッセージ	47
	コーポレート・ガバナンスの概要	48
04	コーポレートデータ	
	財務・業績ハイライト	55
	事業拠点	57
	会社概要	58

価値創造のあゆみ

鉄づくりを通じた価値創造の源泉から、さらなる発展に向けて

地球環境との調和を目指し、時代の変化に対応しながら、経済的価値と社会的価値を創出してきました。これからも社会に貢献する100年企業を目指し、常にアンテナを張り巡らせ、時代に先駆けた挑戦を続けていきます。

“鉄づくりを通じて日本の復興に貢献したい”

共英製鋼の歴史は、1938年1月、高島秀次が家族の協力を得て買収した「共栄伸鉄所」に始まります。翌年には、後の母体となる「共英鍛工所」を設立。第2次世界大戦の影響で一度閉鎖されるも、復員した長男の浩一とともに「**国土復興のため鉄づくりを手がけたい**」と1947年8月21日に伸鉄工場を設立。翌年に社名を「共英製鋼」に改めました。戦後、国土の復旧、建設需要の増加により、鉄の需要も増大。積極的な設備投資や生産拠点の増強を続けた共英製鋼の業容は、飛躍的に拡大していきます。



創業者 高島秀次



高島浩一 元会長

“世界に対して誠実で勤勉な日本人の本当の姿を見せたい”

1962年、電気炉を備えた佃工場の稼働によって共英製鋼は製鋼・圧延一貫という新たな体制に移行しました。1971年には、製鋼・圧延一貫工場の枚方工場を新設し、社会的な公害問題を受け、工場排水を排出しない完全クローズ型の生産を実現しました。1988年には、注射針の不法投棄問題を契機に、メスキュードシステム（医療廃棄物処理）を開発。また、「**世界に対して誠実で勤勉な日本人の本当の姿を見せたい**」という想いから、1964年の台湾企業との合併事業を皮切りに海外展開を進め、1973年には、米国ニューヨーク州に「オーバン・スチール」社を設立、国内鉄鋼メーカーとして初めて米国進出を果たします。しかし、オイルショックによる不況で、国内拠点において長期減産を余儀なくされ、資金繰りが悪化。オーバン・スチール社の経営権も合併先が倒産し売却しました。1992年、鉄鋼需要の回復を受け、米国「フロリダ・スチール」社の買収により、再度米国進出を果たしました。



1971年 枚方電炉工場新設
1972年 圧延工場併設

1973年 日本の鉄鋼メーカーとして初めて米国へ進出

1962年 鉄スクラップを電気で溶解する電炉業に進出

1947年 戦前に設立した共英鍛工所を母体に、鉄の線材メーカーとして創業

売上高
(単位:億円)

■ 国内
■ 海外

4,000

3,500

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

1947年
11月期

1960年
11月期

1963年
11月→9月
決算期変更

1970年
9月期

1974年
9月→2月
決算期変更

1980年
2月期

1983年
2月→3月
決算期変更

1990年
3月期

2000年
3月期

2010年
3月期

2020年
3月期

2024年
3月期

2030年
3月期

創業期

拡大と激動期

苦闘と再生期

充電期

さらなる飛躍に向けて

“ベトナムの国土復興の一助となろう”

ベトナム戦争で荒廃した「ベトナムの国土復興の一助となろう」との想いによる「ビナ・キョウエイ・スチール」社設立によるベトナム進出や「関東スチール」設立による関東への進出など、拡大路線を走っていた共英製鋼にバブル崩壊が襲い掛かります。果敢な事業拡大の影響で、グループ全体の債務は当時単体売上高570億円の2倍を超える約1,200億円に。それでも業界の構造改革のためと他社支援に乗り出しますが、事業環境の悪化から、好調だった米国事業を再び売却するという苦渋の決断を迫られることになりました。その後はコスト削減や社内の合理化など懸命な現場の努力により、黒字に回復。業績も堅調に推移し、2006年に東京と大阪の両証券取引所第一部への上場を果たしました。

“事業を通じて社会の発展と地球環境との調和に貢献したい”

電気炉によるさまざまな産業廃棄物の無害化溶融処理を主体として行う環境リサイクル事業は、適切な処理実績を重ねた結果、大口顧客との全国的な取引が増加しました。また、「**事業を通じて社会の発展と地球環境との調和に貢献したい**」との想いから、アスベストなど廃棄物処理の難しい品目の取扱いも増やしていきました。そして、2016年、米国テキサス州の電炉メーカーを買収し「ビントン・スチール」社を設立。3回目となる米国進出を果たしました。

“電気炉を用いた鉄鋼事業、電気炉のアーキ熱を利用した環境リサイクル事業を中心に展開”

激動する社会の中で、ベトナム北部拠点やカナダ拠点の買収などによる世界3極体制の強化をはじめ、ベトナム南部での港湾事業や鋳物・加工品事業の展開などさらなる事業の多角化を進める共英製鋼グループ。企業理念である「スピリット オブ チャレンジ」のDNAを受け継ぎ、これからは電炉事業を通じて資源循環型社会に欠かせない「エッセンシャル・カンパニー」を目指していきます。

100年企業に向けて Value Up

1988年

メスキュードシステム（医療廃棄物処理）を開発



1990年

経営基盤の強化を目的に、グループ5社が合併し、新生「共英製鋼」が誕生



2006年 東証・大証一部に上場



1992年 買収したフロリダ・スチール社



1994年 ビナ・キョウエイ・スチール社設立

2004年 共英リサイクル社設立

2011年 キョウエイ・スチール・ベトナム社設立

2020年 アルタ・スチール社買収

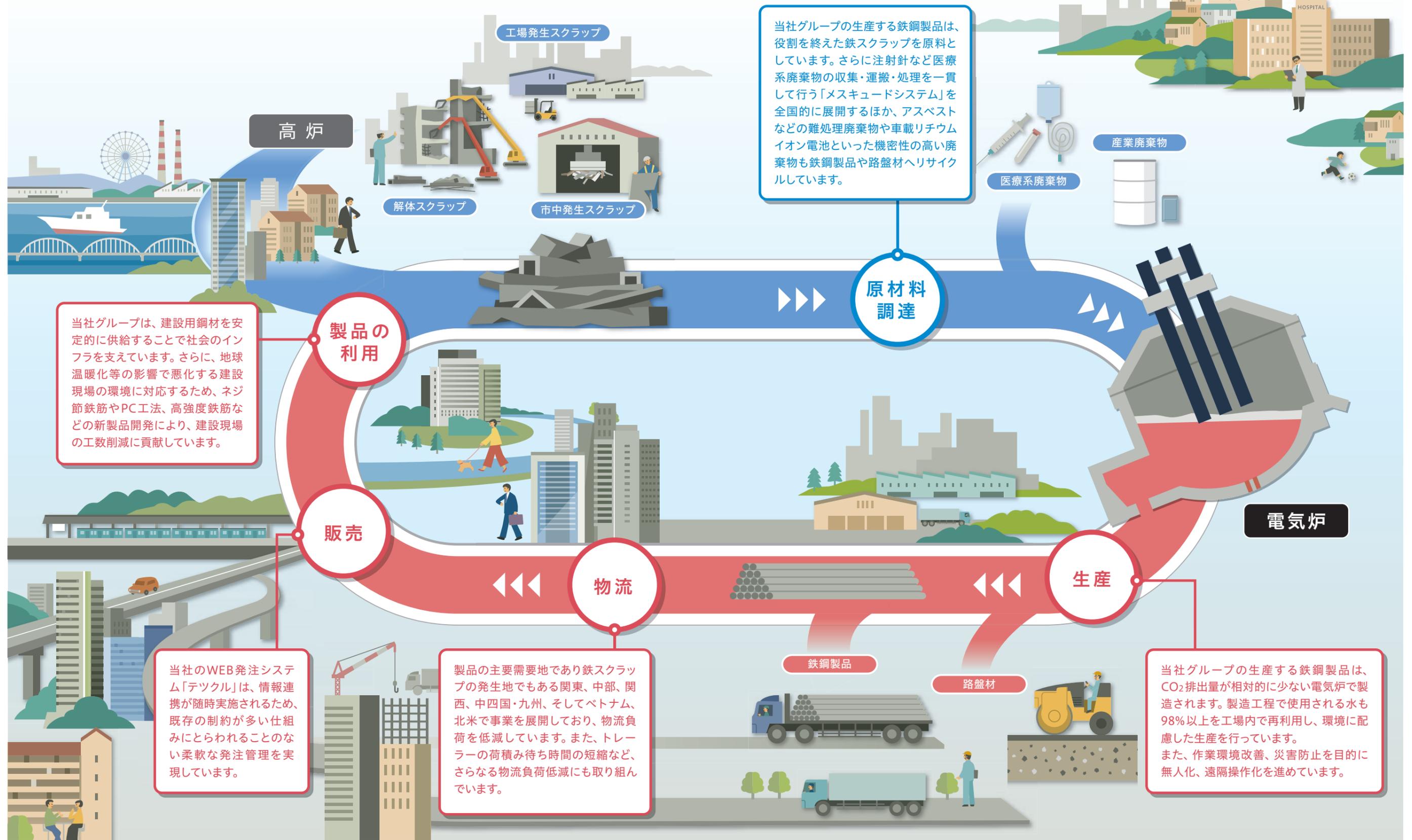
2018年 ベトナム・イタリー・スチール社買収

2016年 ビントン・スチール社設立

2024年 関東スチール社合併

バリューチェーンと社会的価値

当社グループは、建設用鋼材を社会へ安定的に供給する事業を通じて、人々の安全で快適な暮らしを支えています。また、鉄スクラップを中心に社会で発生する廃棄物も、鉄鋼製品や路盤材へ再生することで社会的価値を生み出しています。



価値創造プロセス

企業価値の向上を図るためには、経済的価値と社会的価値のいずれも拡大していく必要があります。当社グループの価値創造プロセスは、マテリアリティ（経営の重要課題）解決に向けて、財務資本、製造資本、人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本を資源循環型事業、グローバル展開といった強みを活かした事業活動へ投資し、創造した経済的価値と社会的価値を資本として再投資することで、創造する価値をさらに拡大する好循環を実現していきます。





企業価値向上を図り、
真のエッセンシャル・カンパニーを
目指していきます。

代表取締役社長
ひろ とみ やす ゆき
廣富靖以

©2023 ペシャワール会

当社の歴史とそれを背景としたビジョンについて 社会にとってなくてはならない エッセンシャル・カンパニーを 目指す

当社は1947年、線材を作る伸鉄メーカーとして事業を開始しました。その原点は、実質的創業者高島浩一の、戦後焦土と化した日本の復興に力を尽くしたいという強い思いにあります。また、事業が軌道に乗り始めると、1960年代から、いち早くヨーロッパやアジア、アメリカなど世界各国で海外事業を進めていきます。その背景には、当時戦争犯罪人という不名誉な評判が残っていた日本人の誠実で勤勉な本当の姿を世界に示したいとの強い思いがあったからです。

さらに1970年代、日本が高度成長を成し遂げる一方、「水俣病」や「四日市ぜんそく」など公害問題が社会問題化すると、高島浩一は「我々は地球の豊かな包容力に甘えすぎているのではないか」と語り、「企業の成長と地球環境との調和」との考えを打ち出します。その考えが工場の完全クローズド化や、1988年の医療廃棄物処理「メスキュード」事業の

スタートにつながります。

このように、当社の創業者は常に戦後の日本の復興と成長の歴史を見据え、時代を先取りした経営方針を打ち立て、「この会社は何のためにあるのか、どうあるべきか」を折に触れ社員に語り、スピリット・オブ・チャレンジの精神で事業を推進してきました。これが、当社の成長につながる活力となりました。

経済学者岩井克人氏の著書『会社はだれのものか』などにあるように、高島浩一も自らの利益だけでなく、日本や世界の人々のために何ができるのかを考え、「鉄づくりを通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、株主だけでなく、地域社会やすべてのステークホルダーに貢献できる企業を目指してきました。

21世紀になり、SDGs、ESGや資源循環、ダイバーシティ&インクルージョンなど経営を巡る価値観の転換が進んできました。当然ながら、企業としての最大の経営目標は「収益の極大化」ですが、私自身も創業者の理念を引き継ぎ、こうした時代の価値観の変化に対応して、当社が社会の中で重要な役割を担う「社会の一員」となるべく、前中計「NeXuS 2023」策定時より「資源循環型社会の実現に貢献する、真のエッセンシャル・カンパニーになろう」と話しています。

当社を取り巻く環境について

日本の社会は いよいよ高齢化社会から 人口減少社会に突入

ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、2023年末には中東でも戦火が起こり、さらには台湾有事など、世界的に地政学的リスクが高まっています。一方、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の動きは、グローバル化や私たちの働き方に大きな影響を与えています。現在もチャットGPTなど最新の技術が加わり、その動きはますます加速しています。また、世界的にインフレが進み、貧富の格差が拡大し、治安の悪化が懸念される状況にあります。さらに、近年の度重なる大規模な自然災害の発生は、「地球温暖化」に対する人々の危機感を高め、企業の社会的責任として「脱炭素社会」「エネルギーシフト」といった持続可能な社会の実現に向けた取り組みにこれまで以上に関心が強まっています。

そして、日本の社会はいよいよ高齢化社会から人口減少社会に突入し、生産年齢人口の減少による労働力不足、需要の減退が現実化する時代が到来します。また、今後賃金と物価の好循環が実現すれば、金利のある世界に突入することになります。長らく金利のない世界にいた私たちは、今一度、物を持つことはコストがかかるという意識を取り戻す必要があります。

中期経営計画「NeXuS 2023」の振り返り 利益目標は達成できたものの、 反省すべき点が多かった 3年間と総括

2024年3月期の業績は、前期対比で減収増益でした。2021年度に策定した中期経営計画「NeXuS 2023」の最終年度でもありましたが、売上高など計数目標については概ね達成しました。特に収益面では、経常利益において目標の180億円を上回る210億円を計上するなど、相応の業績を上げました。しかし、グループ全体の製品出荷量400万トン体制の構築については大幅に未達であったほか、「質の強化」など定性的な成果においても反省すべき点が多い3年間でした。100点満点で70点と総括しています。

特に、最も重要視していた海外鉄鋼事業の強化に

ついては、初年度こそ50億円近い収益を計上したものの、最終年度はベトナム事業を中心に大幅な赤字計上を余儀なくされました。ベトナム事業の悪化は、政治的な変化や金融不動産政策の変更といった外的要因によるところが大きかったとはいえ、もっと機動的に情報を捕まえて変化に対応できていれば、損失を最小化する事も可能だったと分析しています。

また、メーカーとして一番大切な、安全安定操業についても、国内外で溶鋼漏れ火災を起こすなど、製造部門における保守管理体制、現場の知の伝承、教育研修体制の課題を強く認識させられる事案が発生しました。事故を完全に無くすことは難しいかもしれませんが、目指すべきは常にゼロです。その中で、人の持っているノウハウや知識を漏れがないように引き継いでいくためには、「隙間隙間を埋めていく」ような作業が必要だと考えています。そのためには、アナログの良さも活かして、「ワンチーム」で、互いに注意し合ったり、自分たちの足りないものを学び合ったりできる仕組みを作っていかなければなりません。一方で、自動化・省力化のためのロボットやAI、センサーの導入など、スマートファクトリー化の取り組みもしっかりと進めていく、その両面での対策が必要だと認識しています。

新中期経営計画「NeXuS II 2026」について 「NeXuS 2023」で 徹底できていなかった項目を 洗い出し、再度徹底強化

2024年度からスタートした中期経営計画「NeXuS II 2026」は、「NeXuS 2023」に続き、社会経済情勢の変化に対応し、併せて企業経営に求められる社会的要請にも応えるための、今後の私たちの道標として策定しています。新中計の骨子は、「NeXuS 2023」の基本方針を堅持しつつ、変化の激しい世界経済と社会の大きな構造変化の中、当社の取るべき戦略と進むべき方向性について、改めて基本的な方向性を明示したものです。当社の強み・弱みを再認識し、市場の変化や新しい時代に対応した、当社グループの事業のあるべき姿を検討しました。建設用鋼材のトップメーカーとしての強みを継続していくため、「地域分散経営に徹する現場主義」「最善ではなく最適解を目指すオプティマム戦略」「グ

ローカル・ニッチ戦略をやり遂げていくこと」に重点を置くこととし、もう一つの強みである環境リサイクル事業においては「量ではなく、質の高い、信頼性に基いた事業展開を行うこと」が必要であるとしました。一方で、道半ばとなっているグループ連携、設備のリニューアル、人材育成などについては、謙虚に反省し、弱みを強みに変える施策を講じていきます。

従って、新中計においては、前中計で徹底できていなかった項目を洗い出して強化・徹底するとともに、私たちの強みを強め、弱みをカバーする施策を加えています。

以上を踏まえ、「NeXuSII 2026」では、6つのポイント（下記参照）を意識した経営に取り組みます。

事業面での成長戦略における大きなポイントは、海外鉄鋼事業におけるベトナムから北米へのウエイトシフトです。先にお話した通り、前中計では、ベトナム事業の不振が、海外鉄鋼事業の収益化が遅れる大きな要因となりました。ベトナムにおいては、製造方法の違うミニ高炉メーカーなどとのコスト差の克服と、改革開放路線から規律重視の経済運営に変化したベトナム政府の政策変更への柔軟な対応という、2つの根本的な課題があります。競合とのコスト差克服については、北部拠点で進めている大型投資により、コスト競争力を大幅に改善します。南部拠点では、これまでの中心であった住宅向けに加え、プロジェクト向け販売も増やしつつ、操業をピーク時の6割程度に抑えて、市況の変化で生ずる在庫評価損の発生といった連結業績への影響を最小化するこ

としました。一方で、中長期的に成長が見込め、ベトナムに比べて景気変動リスクの少ない北米において、米国拠点の老朽化対策を主眼とする大型投資を実施し、生産性を高めて北米事業の拡大を図ります。

成長を支える基盤の強化に向けた戦略については、特に無形資産の強化に注力します。一つはブランド戦略、もう一つは前中計に続き人的資本の強化です。1988年に当社が開発しスタートした医療廃棄物処理事業「メスキュード」は、鉄鋼製品以外の収益源の確保を企図して事業化したものですが、医療廃棄物を電気炉操業時の超高温で無害化処理すると同時に、廃棄物に含まれる鉄分を当社の鉄鋼製品の原材料の一部とすることで、鉄資源の循環の一助にもなっています。「地球環境との調和」といった理想を高く掲げても、利益にならない活動は、経営として成り立ちません。この厳しい現実が変わりませんが、社会にとってエシカルな事業者が評価される時代に変化しつつあることを踏まえ、鉄づくりと医療廃棄物や産業廃棄物処理を一体として行ってきた当社の歴史を改めて訴求し、事業の独自性をブランド化することとしました。具体的には、医療廃棄物を一定量無害化処理した鉄鋼製品を「エシカルスチール」として、本年5月に販売を開始しています。

人的資本の強化については、引き続き、社員が健康に生き生きと働けるよう、職場環境や制度の整備を進めていきます。「NeXuS 2023」の取り組みでは健康経営優良法人の認定を受けることができましたが、今後も人事制度や福利厚生制度、各種研修制度

のさらなるレベルアップに取り組み、そのために必要な投資や体制づくりも適切に行います。併せて、社員がこの会社に勤めることの経済的メリットも必要なので、しっかりと利益を上げ、物価上昇率を上回るペースアップを継続的に続けたいと考えています。その上で、社員が仲間や外部とつながりながら成長し、意識を高めていけるような仕組みを作り上げ、健全なチャレンジ精神や営業力を備えた組織風土を醸成していきたいと考えています。

また、カーボンニュートラルへの取り組みについては、前中計策定時に「2030年度CO₂排出量を2013年度対比50%削減」の目標を掲げ、TCFD提言に基づく情報開示やCDPの回答などを行うとともに、社内体制整備を進めてきました。各事業所の燃料転換やエネルギー単位の削減、太陽光発電設備の拡大も図っています。また、山口県内の遊休地を活用したオリーブ植樹活動は、資源循環型社会の実現に向けて社員が意識を変えていく大きな力となっています。新中計においても、こうした取り組みを継続するとともに、CO₂削減のみならずサーキュラーエコノミー社会の実現を目指して、「サステナブルテクノロジー研究センター」を中心に、資源の有効活用、電炉製鋼スラグの有効活用の用途拡大などを進めます。

資本効率を意識した経営について

海外事業収益の改善に加え、「見えざる価値」の拡充も含め企業価値の向上を図る

2024年8月現在、当社のPBRは1倍を割っており、市場からの評価を十分に得られていない状況です。当社の資本コストは7%程度であり、ROEの目標は新中計では8%としていますが、中長期的には10%を超える水準を目指すべきと考えています。新中計の施策を着実に実行して目標を達成していくことで利益水準を引き上げ、安定的に250億円の経常利益が計上できる体制の実現を目指します。そのためには、資本効率を上げていくことが重要だと考えており、ベトナムから北米へのウエイトシフトはその一環です。収益の分配に関しては、成長投資や人的資本投資などとのバランスをとりながら、配当性向の目的を従来の「30%程度」から「30%～35%」に引き上げ、株主還元強化を図ります。

同時に、企業における競争力の源泉である「見えざる価値」の拡充も重要です。ブランド戦略や人的資本の強化などの取り組みに加え、スラグ・ダストの有効活用、再資源化を目指した大学との連携など、新しいものを生み出す取り組みを通じて、将来に対する可能性に期待し、社員が誇りを持って働ける企業にしていきたいことが、企業価値の向上につながるものと考えています。

ステークホルダーへのメッセージ

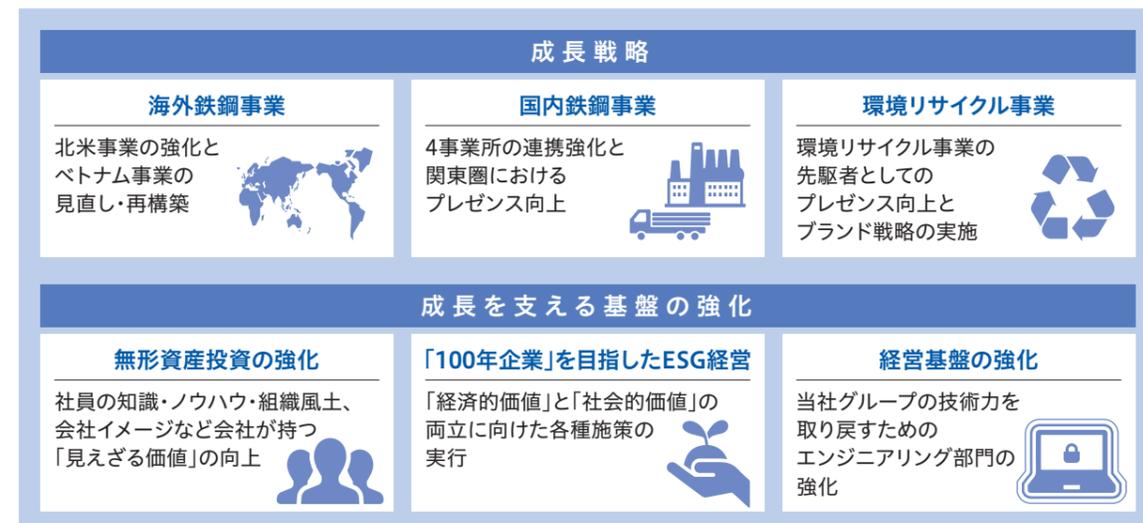
「我々も市民社会の一員である」という考え方を意識し、「強くしなやかに」逞しく成長できる企業法人に

私が社会人になった翌年の1979年、高度成長の中で取り残された身体障がい者を巡る当時の社会の厳しい現実を描いたNHKドラマ『男たちの旅路』シリーズ第4部『車輪の一步』を見て、その内容に衝撃を受けました。その後社会は徐々に変わってバリアフリー化が進み、現在ではインクルージョンやノーマライゼーションという考え方も広がり、まだまだ課題は残ってはいるものの、身体障がい者の方々も以前に比べ暮らしやすい環境が整備されてきています。こうした社会の変化を見ると、私は、世の中の求めているものは時代によって変わり、難しい問題であっても、人が意識して変われば社会は変わるのだと実感しています。

もとより、私たち株式会社の目的は事業を通じて利益を上げ続けていくことであり、そのためにあらゆる努力を重ねて「収益の極大化」を実現していかなければなりません。しかし一方で、21世紀になり、世界的にSDGsの考え方が広がり、厳しい競争社会の中にあっても、「他の人たちや地球環境に関心を持つ」ことが求められてきています。

私は、これからの時代を生き抜いていくには、「私たちが市民社会の一員である」法人であるという自覚をもって、少し心の余裕を持ち、企業を逞しく成長させていくことが大切だと、強く考えています。私をはじめ社員一人一人が厳しい現実を前にしても、皆が社会に必要とされる企業とは何かと考えて行動しながら「強かにしなやかに」利益を上げ続けることのできる「真のエッセンシャル・カンパニー」にしていきたいと考えています。

「NeXuSII 2026」6つのポイント



中期経営計画「NeXuS II 2026」

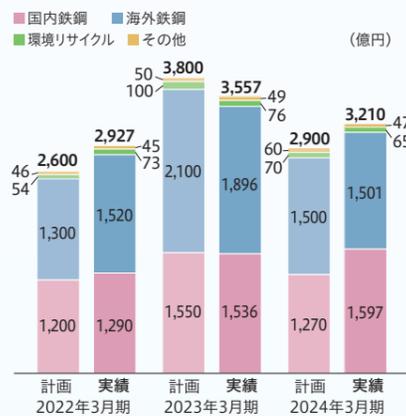
資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーへ

前中期経営計画「NeXuS 2023」の振り返り

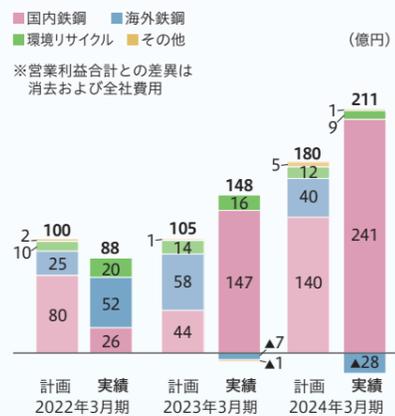
【定量目標に対する評価】

- 計数目標は、出荷量は未達（400万トン→307万トン）も、売上高・利益含めすべて達成しました。
- 海外鉄鋼事業と環境リサイクル事業の業績に課題を残すも、国内鉄鋼事業の大幅な利益計上により、総額では目標をクリアしました。
- PBRが1倍を割りこむ低水準であることは課題と考えています。

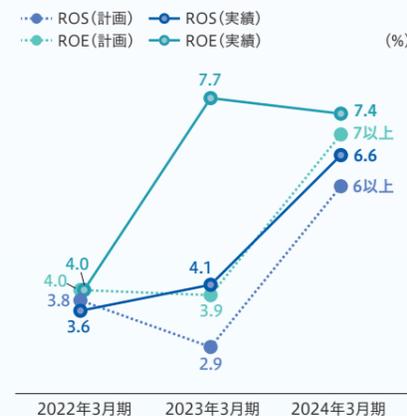
売上高



営業利益



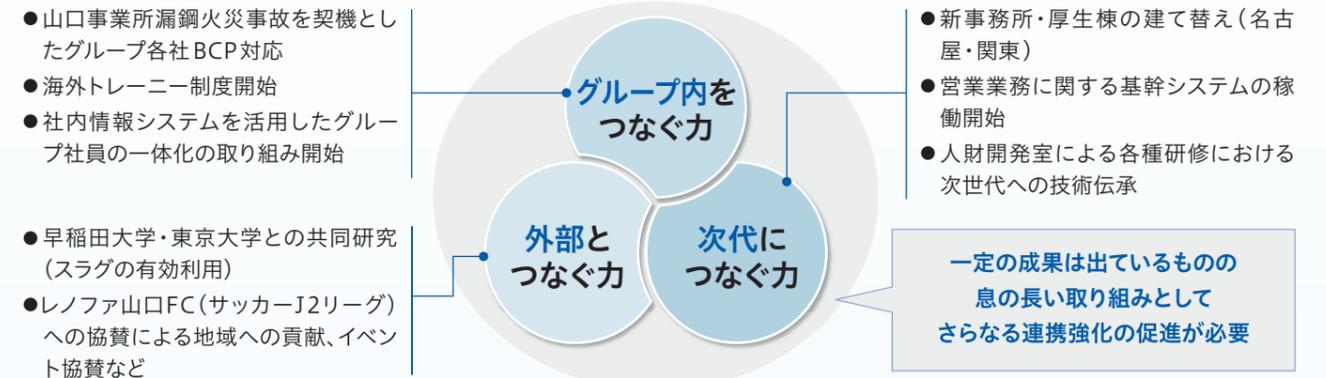
経営指数 推移



6つの具体的施策

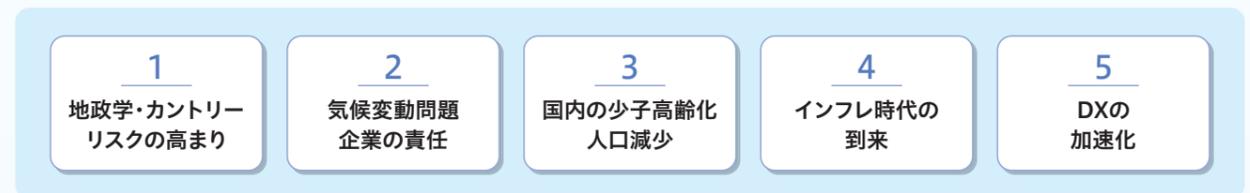
重点方針	施策	評価	進捗状況	重点方針	評価	進捗状況
海外鉄鋼	収益力強化と成長拡大の準備	▲	●収益力強化は新中計へ持ち越し 2021年度は不振の国内鉄鋼をカバーするも、ベトナムの事業環境悪化を受け、2022年度、2023年度と大幅未達 ●成長拡大の準備 VIS社新圧延投資、Alta社増産投資を実行中。新中計期間中に本格稼働開始予定	カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組み	△	●2023年度のCO2排出量は458千トン（2013年度対比△31.3%） ●2023年度のエネルギー原単位は2022年度対比0.6%削減も継続的な-1.0%/年削減は未達 ●枚方事業所 新倉庫屋根、山口/東沖にて太陽光発電を開始 ●CDP気候変動調査にて「A-」を獲得（2022年度、2023年度）
国内鉄鋼	競争力強化と将来を見据えた設備更新	○	●出荷量は目標未達も、トン当たり利益大きく改善 2023年度の出荷量は未達となるもトン当たり利益は2020年度対比+6.5千円/tの約15千円/tに改善 ●設備更新投資を進める 工場設備更新：炉用トランス、省エネ設備など 製品倉庫新設：枚方事業所 職場環境の改善：新事務所棟・新厚生棟完成（名古屋、関東）	すべてのステークホルダーへの貢献	○	●健康経営優良法人の認定取得 ●有給休暇取得率の目標クリア ●寄付活動の継続実施 ●山口県内の遊休地にオリーブ植樹
環境リサイクルその他	収益力拡大は環境リサイクル事業の利益水準低下で持ち越し	△	●収益力拡大は環境リサイクル事業の利益水準低下で持ち越し コロナ禍の医療処理貢献で2021年度は業績好調なるも、2023年度にかけて減益 ●資源リサイクルの新たな技術開発は道半ば ●国内鋳物事業は業績改善へ	経営基盤の強化（DXの推進など）	△	●営業業務基幹システムを完遂、稼働開始 ●生産現場のAI/IoT化進捗中 ●財務規律の維持（KPI達成）

「3つのつなぐ力」の強化

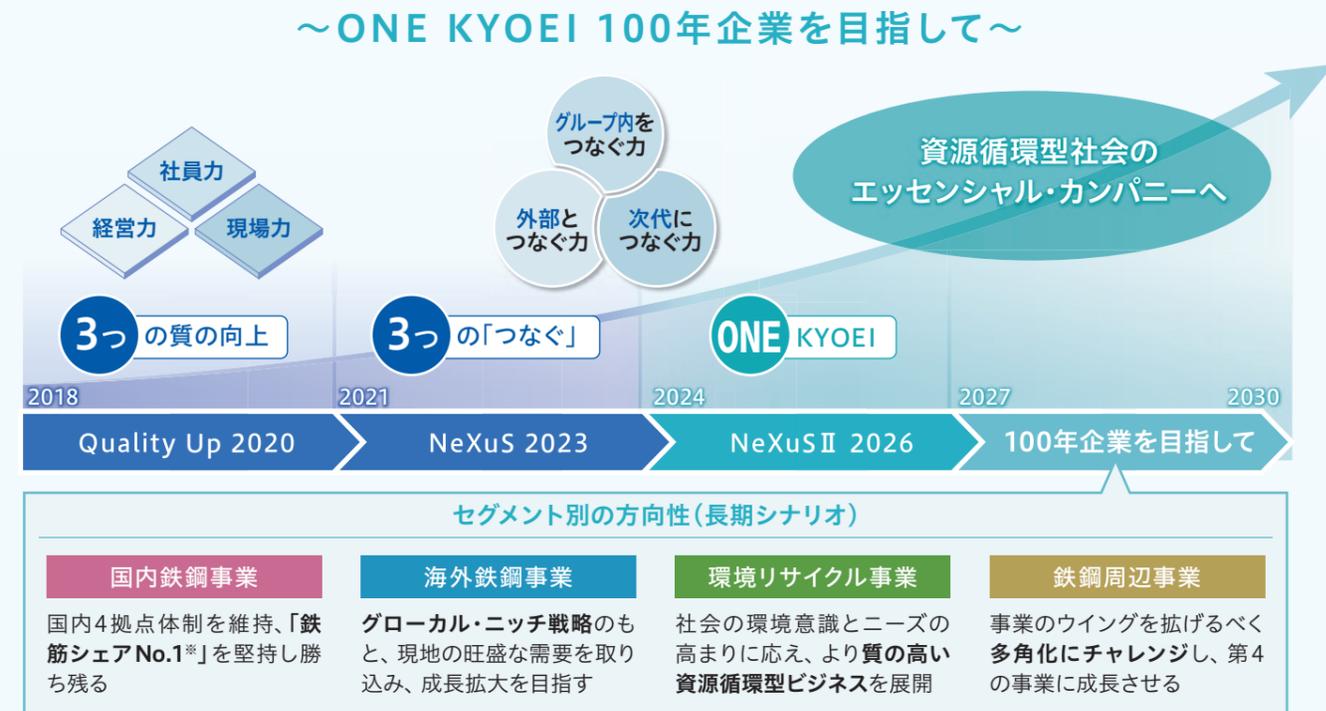


“NeXuS:つながる”の継続

当社グループを取り巻く環境変化



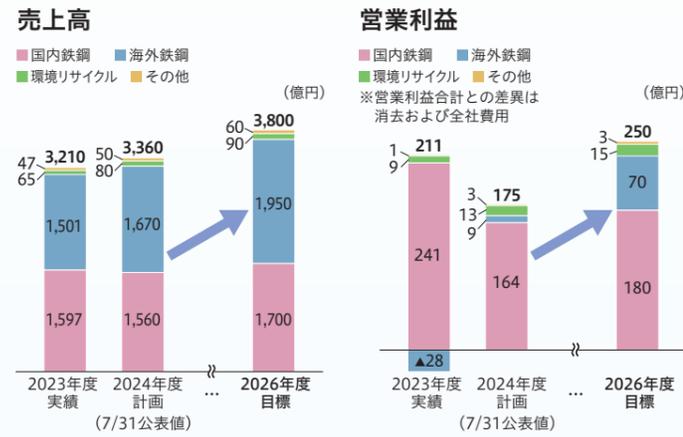
長期シナリオと新中期経営計画「NeXuS II 2026」



※2022年度 鉄鋼新聞調査/鉄鋼生産シェア/小形棒鋼

定量目標

財務KPI		非財務KPI	
経常利益	250億円	CO ₂ 排出量	▽50% (2013年度対比 2030年目標)
出荷量	400万吨体制 国内 160万吨 海外 240万吨	女性総合職比率	15%以上
ROE	8.0%以上	女性管理職比率	3.0%以上
自己資本比率	50%以上	労働災害	0件/年
ネットDEレシオ	0.5倍以下	教育研修費/人	15万円 (2022年度の1.5倍)
配当性向	30~35% (年間配当額の下限30%)	社会貢献活動 支出額	連結当期純利益 0.5%程度



投資計画

「世界3極体制」のウエイトシフトを図り、将来的に成長できる基盤づくりのための投資に注力

- 北米戦略投資600億円含め累計(3年間)で約1,100億円の投資を計画
- 前中計の後倒し分(約160億円)を含め3年間で1,100億円の投資を計画
- うち、北米戦略に600億円を投資

※VIS: 新圧延工場建設投資 120億円
Alta: 圧延能力増強投資 40億円



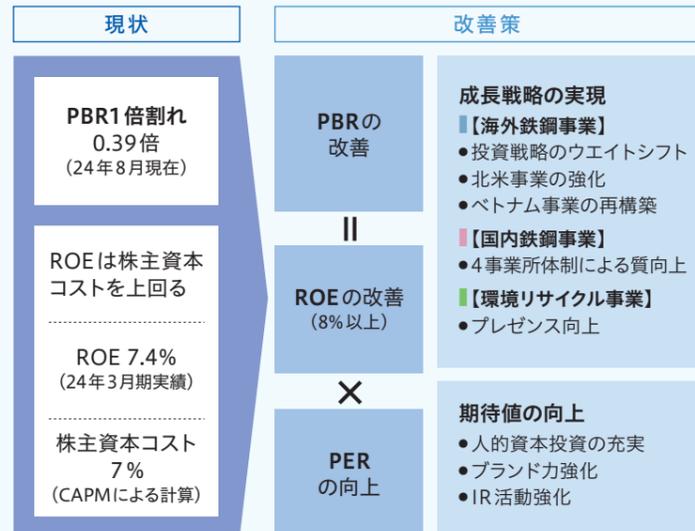
	国内鉄鋼	海外鉄鋼	環境リサイクル その他	合計
成長投資	80	760	40	880
環境投資	30	10	-	40
人的資本	40	10	-	50
DX関連	20	-	-	20
維持投資など	80	20	10	110
合計	250	800	50	1,100

資本政策・株主還元

自己資本の目標指標を維持しながら、成長に向けた投資と株主還元の強化の両方を実現



資本コストと株価を意識した経営の実現



成長戦略

- ### 海外鉄鋼事業：北米事業の強化とベトナム事業の見直し・再構築

ベトナム	北米
<ul style="list-style-type: none"> 長期化する不動産・建設市場の低迷を受け、北部拠点に力点を置き、質の強化で安定収益確保へ VIS社の圧延工場建設を以てベトナムでの大型投資は一巡 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な成長が見込め、景気変動リスクが小さい北米に重点を置く 大型投資(約600億円)で西海岸の需要を取り込む→90万吨体制の構築へ
課題 <ul style="list-style-type: none"> ミニ高炉、誘導炉(IF)との競合状況継続 → コスト差の克服 路線転換したベトナム政府の政策変更への柔軟な対応 	課題 <ul style="list-style-type: none"> Vinton社は老朽化で操業不調によるコスト増
施策 <ul style="list-style-type: none"> 究極のコスト削減による電炉操業の追求 VIS社: 最新鋭の直送圧延工場新設(25年4月ホットラン予定) KSVC社: VIS社との連携強化による出荷量確保 VKS社: 生産量・出荷量の抑制による市況リスク軽減 	施策 <ul style="list-style-type: none"> Vinton社: 最新鋭の設備導入による生産効率改善とコスト競争力の向上 → 2024年7月 製鋼工場新設等345億円の投資を決定 Alta社: 進行中の圧延設備の早期立ち上げ
- ### 国内鉄鋼事業：4事業所の連携強化と関東圏におけるプレゼンス向上

 - 国内4事業所の連携強化と関東圏におけるプレゼンス向上
 - 川上・川下戦略の実現による事業基盤の質的強化

課題 <ul style="list-style-type: none"> 鉄スクラップの需給バランス変化への対応 2024年問題(物流、建設) 製造コスト、物流コストの増加 付加価値向上の取り組み 	施策 <ul style="list-style-type: none"> 付加価値戦略: 高強度鉄筋など付加価値製品の拡販 川下戦略: 関東での加工品事業の強化 川上戦略: 原材料調達手段の多様化 物流戦略: 新倉庫建設(山口・名古屋)、中継拠点設置
--	---
- ### 環境リサイクル事業：先駆者としてのプレゼンス向上とブランド戦略の実施

環境リサイクル事業	鉄鋼周辺事業
<ul style="list-style-type: none"> 環境リサイクル事業独自性のブランド化とネットワーク再強化 	<ul style="list-style-type: none"> 鋳物事業の安定的な成長
課題 <ul style="list-style-type: none"> アフターコロナの反動で廃棄物処理量減少 電炉による溶融処理には量の上限あり 	課題 <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼周辺事業の収益力向上
施策 <ul style="list-style-type: none"> 鉄づくりと廃棄物処理を同時に行う事業の独自性のブランド化 全国の廃棄物集荷網・メスキュードシステム(代理店制度)の再強化 電炉溶融処理のみならず他社との連携による廃棄物処理のワンストップ体制の強化 	施策 <ul style="list-style-type: none"> 鋳物事業(国内・ベトナム)の安定的な成長の継続

成長を支える基盤の強化

- ### 無形資産投資の強化

社員の知識・ノウハウ・組織風土、会社イメージなど会社が持つ「見えざる価値」の向上

 - 人への投資を行う人材戦略の実施 → P.43~44
 - ブランド戦略の実施 → P.45
- ### 「100年企業」を目指したESG経営

「経済的価値」と「社会的価値」の両立に向けた各種施策の実行

 - E(環境)**: カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化 → P.41
 - S(社会)**: 社会との関係構築に必要な活動を強化 → P.46
 - G(ガバナンス)**: 透明性の高い経営を実施 → P.47
- ### 経営基盤の強化

当社グループの技術力を取り戻すためのエンジニアリング部門の強化

 - 安全、安定操業に向けた取り組みの強化と若手技術者への教育強化
 - ものづくり起点のDX、スマートファクトリー化の推進

財務担当役員メッセージ

前中期経営計画の成果と課題を踏まえ、 新中期経営計画では 次のステージへ挑戦していく

上席執行役員
橋本 公宣



前中期経営計画（2021年度～2023年度）の振り返り

前中計「NeXuS 2023」の3年間は、利益面では各年度とも計画を超過達成し、右肩上がりの利益成長の実績となりました。

初年度の2021年度は、スクラップ価格やエネルギーコスト、諸資材の急激な価格高騰により、国内鉄鋼の事業環境は非常に厳しく、同業他社では赤字となる例も多かった中、海外鉄鋼事業と環境リサイクル事業が大きく収益貢献し経常利益目標を達成しました。2年目後半からは、ベトナムの事業環境が急速に悪化し厳しい状況となりましたが、国内鉄鋼事業の好調によりカバーし、2022年度、2023年度とも利益目標を超過達成しました。このように当社グループの「世界3極体制」は、部分的にはボラティリティを抱えつつも、全体としてはポートフォリオ効果により連結業績を安定化させ、資本コストの引き下げにも寄与しているものと考えています。

新中期経営計画（2024年度～2026年度） ～従来より一段上の、次のステージへの挑戦～

新中計「NeXuSII 2026」の財務KPIは、P.21に記載のとおりですが、このうち、経常利益、ROE、配当性向については、従前より一段高い水準を目指すこととしています。また、ネットDEレシオは、3年間で総額1,100億円の投資計画を考慮し、前中計の0.25倍から0.5倍に引き上げましたが、新中計公表後も外部格付はA格を維持しています。

また、投資総額1,100億円に対する調達については、営業CFや自己資金の活用余地などを踏まえれば、実際の要調達規模はこの半分程度と想定され、仮に全額を借入調達しても、上記自己資本比率やネットDEレシオのKPIは維持できると考えています。

事業面では、海外事業の立て直しが最重要課題ですが、現在課題を抱えている各社に対する投資や今後の改善見直しなどに関するポイントは、以下の通りと考えています。

【VINTON】60年を経過した老朽ミルであり、稼働率が非常に低いなど生産性やコスト構造に大きな課題がありましたが、最新鋭ミルへの更新で、大幅なコスト削減を実現し増産増販を図る計画としています。これにより、現状対比では投資による固定費増を上回るコストダウンを見込んでいます。

【VKS】事業環境は、最悪期を脱し販売量も回復基調にあるほか、前期の固定資産の減損により減価償却費が大幅に減少することに加え、操業面の改善によるコスト削減も進めており、業績は回復傾向にあります。当面事業環境が本格回復するまでは、バランスシートコントロールを強化し、市況変動に対しても損益のブレの少ない運営を行っていくこととしています。

【VIS】現在の製鋼工場と圧延工場は100km程度離れており、コスト高の要因となっていましたが、現在建設中の圧延工場が

2025年春に完成すれば、最新鋭の直送圧延一貫工場となり、物流・エネルギー・歩留りなどのコスト面が大幅に改善することにより、減価償却費の増加を上回るコスト削減を実現し、競争力を引き上げた上で増産増販を図る計画としています。

無形資産、人的資本投資、ブランド戦略

一方、人的資本や無形資産への投資においては、これまでも女性やキャリア人材などの多様な人材の採用強化や、厚生棟や事務所のリニューアル、人材開発室や研修センターの設置、社内外の幅広い教育・研修機会の拡充、健康経営への取り組み、資源循環技術のイノベーション創出に向けたサステナブルテクノロジー研究センターの新設など、積極的に取り組んできました。こうした見えざる資産への投資は、当社グループの成長戦略を支える重要な源泉であり、新中計でも人的資本投資やブランド戦略にさらに力を入れていくこととしています。特に、人的資本関連では、投資計画の中に人的資本関連投資50億円を盛り込み、女性総合職比率や教育研修費の拡大などにもKPIを設定しました。また、「エシカルスチール」を核とするブランド戦略もスタートしています。さらに、前中計期間中に当社グループで複数発生した漏鋼事故の教訓などから、エンジニアリング部門を組成してグループ内各所・各社において、設備診断や操業診断を定期的に行い、安全・安定操業や業績に影響を与えるような重大事故の未然防止力の強化を図っていきます。

資本コストや株価を意識した経営

2024年3月期のROEは7.4%と株主資本コスト(7%程度)を若干上回る実績となった一方、PBRは未だ0.5倍を下回る水準にあり、資本収益性や市場評価の点では課題が大きいと認識しています。こうした点を踏まえ、新中計ではさらなる成長戦略

や配当性向の引き上げなどを決定しました。株主還元政策については、最適資本構成も考慮しつつ、新中計に掲げた成長戦略を実現させていくことで、将来収穫期に入ればさらなる還元強化も可能になると考えています。

他方、現状で市場の評価を十分に受けることができていない最大の要因は、事業の収益性やボラティリティ、特に足もとでは海外事業の状況にあると考えています。

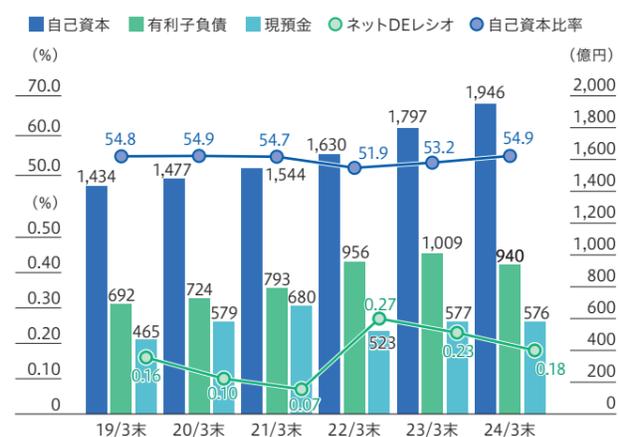
ベトナム事業については、既に最悪期は脱してきていますが、早期の立て直しに向け前述のような手を打っており、引き続き業績改善に最大限注力していきます。ベトナムの将来の成長ポテンシャルは非常に高く、また環境面でもミニ高炉や誘導炉といった現地の競合メーカーに対して電炉の優位性が評価される時代が必ずやってくると想定しています。そうした来るべき将来に向け、今はコスト構造改革などの事業再構築を着実に実行し、競争力を磨いていきたいと考えています。

北米については、事業環境が底堅い中、米国事業は前述のとおり内部要因に起因する課題を抱えていましたが、この解消に向けた投資の基本計画を決定しており、着実に進めていきます。

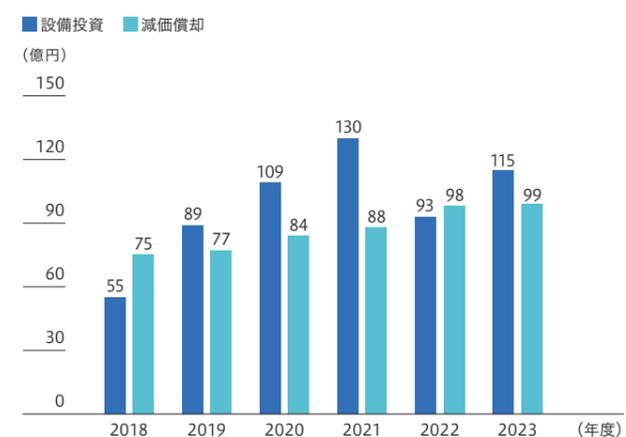
伏すこと久しきは飛ぶこと必ず高し ～100年企業に向けて～

当社は、将来の事業環境の変化を見据え、特にこの10年余りの間にベトナムや北米において積極的な事業展開を進め、業容を大きく拡大してきました。こうした海外事業については、足もとでは様々な要因により収益面では十分な成果を示せていませんが、新中計で掲げた施策を着実に実行していくことでそれぞれの課題を克服し、世界3極体制を盤石なものに築き上げていきたいと考えています。

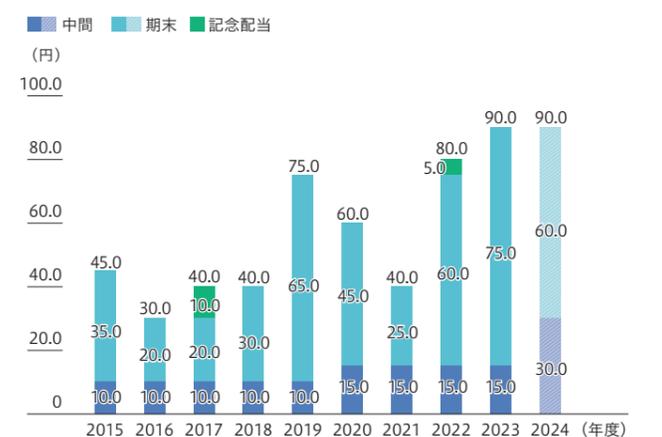
自己資本比率・ネットDEレシオの推移



設備投資・減価償却の推移



配当の推移



サステナビリティ課題への対応に係る体制

サステナビリティ課題を経営課題として捉え、事業戦略へ反映

サステナビリティ基本方針に基づき、適切なガバナンス体制とマネジメントプロセスで取り組みを加速させています。

サステナビリティ基本方針

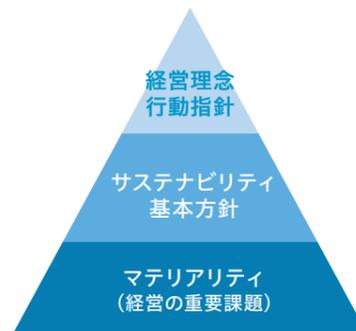
— 未来への挑戦 —

グループ経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて資源循環型事業を通じ、挑戦を続けながら社会の発展と地球環境との調和に貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指します。

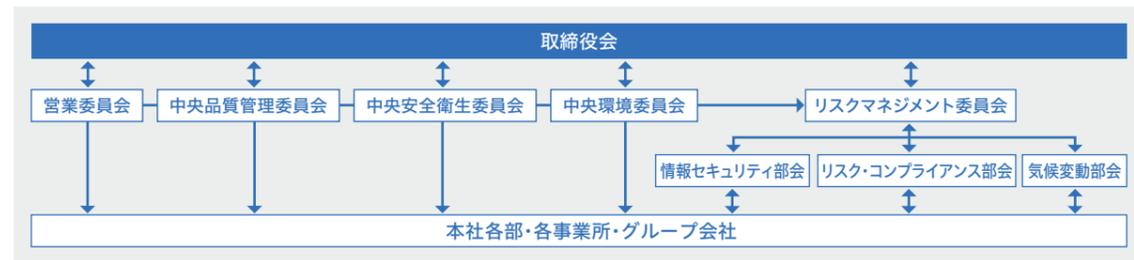
社会の発展と地球環境との調和に貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指すにあたり、経営に持続可能性があることは必須です。サステナビリティ基本方針を実践していくためには、取締役会の監督のもと、当社グループの事業の状況と外部環境の両面から当社の経営に関する課題およびリスクと機会を特定し、対応を策定する必要があります。特に重要と特定された課題はマテリアリティ（経営の重要課題）として中期経営計画へ織り込み、具体的な取り組みとKPIを設定しています。

KPI達成に向けて全社マネジメント体制を整備し、各委員会、各部会での議論を通じて業務担当部門が個別課題への対応を進めています。なお、マテリアリティは必要に応じて見直しすることとしていますが、当社グループを取り巻く事業のリスクと機会は、毎年リスクマネジメント委員会で議論して見直しをしています。

サステナビリティ基本方針の位置付け



サステナビリティ課題への対応に係るガバナンス体制



サステナビリティ課題への対応に係るマネジメントプロセス



当社グループを取り巻くサステナビリティ課題およびリスクと機会について

サステナビリティ課題	▼:リスク ▲:機会
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 温室効果ガス排出規制の強化対応による設備投資の増加 ▼ カーボンプライシングの導入によるコストの増加 ▼ 地球温暖化などに伴う異常気象による操業の停止 ▼ 自然災害の発生による操業停止 ▲ 「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成 ▲ CO₂排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加（電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品） ▲ 自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ▲ 平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり
国内における人口減少社会の本格化	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 労働人口減少による、人材不足の深刻化 ▼ 国内鉄鋼需要の縮小 ▼ 操業技術・技能の断絶 ▲ 労働人口減少に伴う人材の流動化による有為な人材確保の機会増加 ▲ 人材育成方法を見直し社員に内在する能力を引き出す機会の増加 ▲ 人口減少社会の本格化により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり
原材料・副資材の調達制約	<ul style="list-style-type: none"> ▼ グリーンフレーションの進行によるコストの増加 ▼ 高炉メーカーの電炉シフトによる原材料（鉄スクラップ）の需給タイト化、品位低下 ▼ 副資材（電極、合金鉄など）の資源の枯渇、価格高騰、入手困難化、品位低下 ▼ 水資源の供給不足 ▲ 低品位鉄スクラップの選別技術の向上による鉄スクラップ供給量の増加 ▲ 低品位鉄スクラップの活用技術の向上による競争力強化
エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> ▼ エネルギー資源（LNGなどCO₂低排出燃料）の入手困難化、価格高騰 ▼ 再生可能エネルギー拡大による電力コストの増加 ▲ 省エネルギー、環境負荷低減操業技術の向上による競争力強化
国内・海外市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 国内供給能力過剰による、販売価格の下落、出荷量の減少 ▼ 国内人口減少に伴う市場の縮小による、販売価格の下落、出荷量の減少 ▼ カントリーリスクによる原材料の価格高騰、収益悪化 ▲ 経済のブロック化による地産地消ビジネスの価値再評価 ▲ 社会の価値観の変化による地産地消ビジネスの価値再評価 ▲ グローバル展開による成長市場の取り込み
DX等の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ▼ サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害 ▼ 技術革新に対応できないことによる販売機会の喪失 ▲ デジタル、AI技術の活用による生産性向上

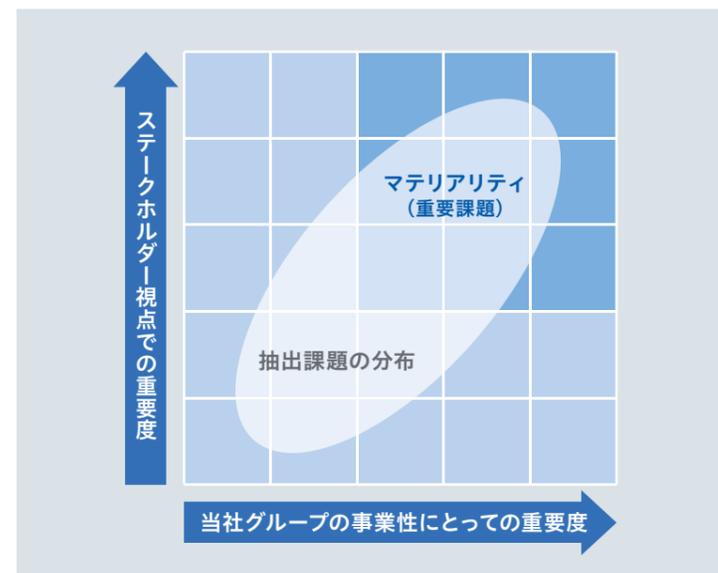
マテリアリティ（経営の重要課題）

事業活動を通じて、サステナビリティ課題と向き合う

ステークホルダー視点での重要度で導き出した抽出課題から評価と分析を重ねて当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定しました。6つのマテリアリティを中期経営計画に織り込んで、事業活動を通じて当社グループの「ありたい姿」を目指し取り組んでいます。



マテリアリティの考え方



	SASBとの関連	「NeXuSII 2026」におけるKPI	具体的な取り組み	関連性の高いSDGs	掲載ページ
 快適で安全な社会のために 人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。	<ul style="list-style-type: none"> アクセスおよび手頃な価格 製品およびサービスのライフサイクルへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高: 3,800 億円 経常利益: 250 億円 出荷量: 400 万トン体制 (国内 160 万トン 海外 240 万トン) 	【国内鉄鋼】 <ul style="list-style-type: none"> 関東圏におけるプレゼンスの向上 加工品事業の強化 (川下戦略) スクラップ安定調達 (川上戦略) 付加価値向上の取り組み継続 【海外鉄鋼】 <ul style="list-style-type: none"> 3 極体制のウエイトシフトによる収益力強化: 北米重視、ベトナム北部強化 【環境リサイクル】 <ul style="list-style-type: none"> 事業の独自性のブランド化 産廃処理ネットワークの再強化 		→P.29~34
 美しい地球環境に向けて 当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> GHG 排出量 大気質 水および排水管理 廃棄物および有害物質管理 生物多様性管理 	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度に CO₂ 単体排出量を 2013 年度対比 50% 削減 エネルギー原単位 ∇1.0%/年 	<ul style="list-style-type: none"> 海外関係会社の CO₂ 排出量削減に向けた取り組み CO₂ 低排出係数燃料への転換 <ul style="list-style-type: none"> 各拠点での省エネルギーの推進 燃料転換 太陽光発電 海外拠点の CO₂ 排出量削減に向けた取り組み スラグ、ダストの有効利用 		→P.35~42
 価値創造をともにする皆様の期待に応えるために お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原材料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 製品品質・製品安全 販売慣行・製品表示 		<ul style="list-style-type: none"> 加工部門、加工業者向けサポート推進 今後増加が見込まれる産業廃棄物への処理拡大 製品荷積み待ち時間の短縮 		→P.45
 より安全で働きやすい職場に向けて 労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の安全衛生 従業員参画、ダイバーシティと包摂性 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害ゼロ 女性総合職比率 15% 以上 (単体) 女性管理職比率 3.0% 以上 (単体) 教育研修費: 15 万円/人 (単体) 	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアリング部門強化による各工場の安全、安定操業レベルの向上 原料検収や生産工程における AI 導入 生産工程における自動化推進 人的資本戦略に基づく具体的施策の実行 		→P.43~44
 地域社会の一員として貢献するために 様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくはならない存在となることを目指します。		<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動支出額: 連結当期純利益の 0.5% 程度 	<ul style="list-style-type: none"> オーリーブ園造園による地域社会貢献 地域社会貢献基金、メスキュード医療安全基金などを通じた寄付活動の継続 		→P.46
 より公正で誠実な企業活動に向けて 経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 重大インシデントリスク管理 	<ul style="list-style-type: none"> 東証プライム上場維持 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の機能強化 (スキルマトリックスの充実) リスクマネジメント体制の強化 各種委員会の体制見直し 		→P.47~54



快適で安全な社会のために

国内鉄鋼事業

事業環境

- 気候変動によるここ数年の度重なる自然災害の発生や、世界各国で起こり始めた熱波など異常な気温上昇は、「地球温暖化」に対する人々の危機感を高め、企業の社会的責任としての「脱炭素社会」「エネルギーシフト」など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みに対し、社会全体の関心が強まっています。
- 日本社会は高齢化社会から人口減少社会に突入し、生産年齢人口の減少による労働力不足、需要の減退が現実化する時代が到来します。
- 「コロナパンデミック」に対応した巨額の財政支出により、世界的にインフレが進み、あらゆる物価が上昇、日本も金利のある世界に突入し、あらゆる経済活動に金利コストを考慮した運営が必要となります。
- 「コロナパンデミック」がもたらした人間社会へのインパクトは、グローバル化や働き方に大きな影響を与え、生成AI (Chat GPTなど) の出現などでDX (デジタル・トランスフォーメーション) の動きもさらに加速してきています。

取締役
副社長執行役員
坂本 尚吾



事業の特徴

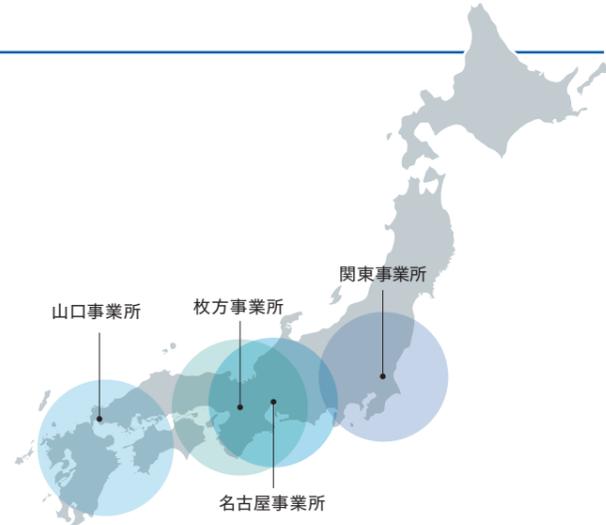
鉄スクラップを電気炉で溶解し、新たな鉄鋼製品として再生させる資源循環型事業です。ビルやマンション、橋梁や道路などの社会インフラに不可欠な鉄筋コンクリート用棒鋼 (異形棒鋼) を主力製品とし、生産量において国内トップシェアを有しています。

【強み】

- 国内の主要需要地であり鉄スクラップ発生地でもある関東、中部、関西、中四国・九州エリアで事業を展開
 - ①各地の販売・購買情報を活かした営業戦略のスピーディーな展開が可能
 - ②技術情報の横展開により技術力向上のスピードアップが可能
 - ③半製品や主力製品の鉄筋については、災害時の代替生産も可能
- 高強度鉄筋、ネジ鉄筋などの付加価値製品を生産・販売
- 高強度せん断補強筋の母材生産から加工までをグループ内で完結
- 低品位の鉄スクラップから基準を満たす鉄鋼製品を安定的に生産できる操業技術

【機会】

- 地球規模のカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 社会インフラの更新需要により、鉄筋の需要は一定程度継続
- 豊富な原材料 (鉄スクラップ) で安価に生産できる鉄筋は、建設用鋼材として代替品が少ないため、需要は継続



【脅威・課題】

- 需要は中長期的に縮小
- CO₂ 排出量削減の流れによる鉄スクラップ価格の上昇、調達困難の可能性
- 新たな建築工法への対応
- 生産年齢人口の減少に伴う労働力確保の困難さ
- 工場設備の老朽化

成長戦略

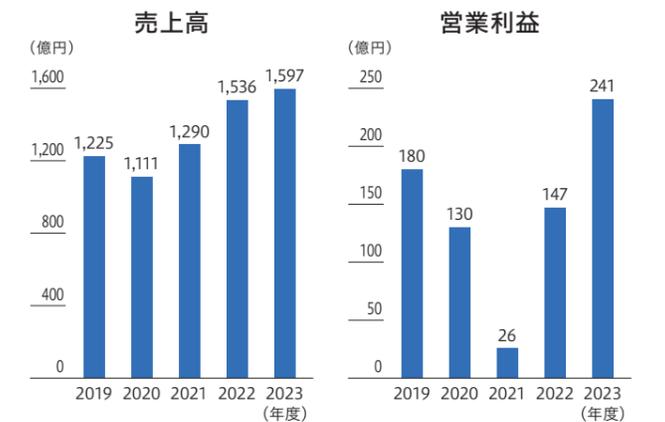
当社は、2024年3月31日に関東スチールを合併、関東事業所とし、国内4事業所体制となりました。その目的は、①BCP対応・4事業所連携による製品の安定的な供給体制の構

築、②最大需要地である関東圏におけるプレゼンス向上、の2つにあります。

「NeXuS 2023」の振り返り

2021年度においては、鉄スクラップ価格が上昇基調で推移したことから売買価格差 (製品価格と原材料価格の差異) が縮小し中期経営計画の目標を下回りましたが、2022年度からは、製品価格の引き上げに努めたことにより、売買価格差が拡大し、高水準の利益を確保することができました。2023年度は、高い売買価格差を維持しつつ、生産量・出荷量とも前期実績を上回ったことから、前期対比さらに増収増益となり、中期経営計画での目標を大幅に上回る結果となりました。

また、中期経営計画の施策として掲げていた「働きやすい職場環境づくり」として、枚方事業所の自動システム搭載の新倉庫が稼働、加えて関東事業所の炉前口ポットの導入など合理化や効率化が進んだほか、関東事業所の新厚生棟、名古屋事業所の新事務所が完成し、職場環境の改善が進みました。



「NeXuS II 2026」における取り組み

国内4事業所体制の盤石化のため、各事業所間の連携強化をさらに進め、最大需要地である関東圏におけるプレゼンスの向上を図ります。また、名古屋事業所で製造する高強度鉄筋などの付加価値製品の拡販にも努めます。原材料調達の多様化などの川上戦略として、グループ会社である共英マテリアルを軸としたサテライトヤード設置などによりスクラップ

調達機能を強化します。生産企画部にエンジニアリング部門を新設し、国内外の製造拠点の恒常的な安全・安定操業を実現します。さらに、「NeXuS 2023」に引き続き、製鋼工場に自動測温装置・自動分析装置、圧延工場にサンプリングロボットを導入するなど、労働力不足の課題に対応するため、合理化や効率化を進めます。



海外鉄鋼事業

事業環境

- 米国は、2022年3月以降インフレ抑制のため急速な利上げを行ってまいりましたが、今年後半には利下げに転じると予想されます。しかし、米国内の景気は「米国第一主義」の経済効果が持続しており、当面大きなリセッション（後退局面）はないとの予測が大方の見方となっています。
- 不動産不況に苦しむ中国は、2023年の実質GDP成長率は前年対比5.2%となりましたが、2024年は減速すると予想されています。さらに、成長著しいグローバルサウスと呼ばれる新興国も金利高騰、為替差損、地政学的リスクの影響を受けて世界経済をけん引する力強さはないとの予想が出ています。
- 【北米の鉄鋼需要】2023年の米国での鉄筋需要は、コロナ禍の影響もあり895万トン（前年比▲3.5%）と900万トンを下回るものの、インフラ投資や人口増加など旺盛な需要が期待でき、2027年には1,042万トンまで拡大するとの予想が出ています。2023年のカナダの建設用鋼材需要は、コロナ禍の影響で下落した2022年から回復し156万トン（前年比+10.2%）となりました。2024年以降も、人口増加の恩恵を受け、緩やかな成長が期待できることから2026年には162万トンになるとの予想が出ています。
- 【ベトナムの鋼材需要】2023年のベトナム建設需要は前年下期から続く不動産不況により、1,003万トン（前年比▲9.5%）と大幅に減少しました。しかし、2024年上期までは影響が残るものの、次第に回復に向かい、2025年以降は大型公共投資等による需要喚起により、特に南部に比べ開発が遅れている北中部を中心に、これまでの水準である1,100万トン程度まで伸長すると予想しています。

上席執行役員
西村 周



事業の特徴

1963年に電炉メーカーとして初めて海外進出。以来20カ国以上で工場建設や技術指導、事業進出などの形で事業を行ってきました。現在は、ベトナム（3拠点）、北米（2拠点）で展開しています。特にベトナムにはドイモイ政策が開始されて間もない1994年に進出しており、ベトナム戦争後の国土復興に貢献するとともに、“日本品質”の製品として高い信頼を得ています。現地に根を下ろして事業を行うことで、現地の雇用拡大や技術力向上に貢献しています。

【強み】

- 50年以上に及ぶ海外事業の歴史と実績
- 成長市場（ベトナム）、成熟市場（米国、カナダ）という異なるマーケットに拠点を持つことにより、リスク分散が可能
- 現地での技術指導や設備投資を通じた当社グループの人材育成の機会が豊富

【機会】

- ベトナム、北米とも需要拡大見込み
- 地球規模のカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 北米各国には当社グループが得意とする細物鉄筋の生産が可能なメーカーが少ない

【脅威・課題】

- ベトナムの経済成長に伴う鉄鋼需要の拡大を見込んだ同業他社の能力増強が相次ぎ、競合環境が厳しい
- カーボンニュートラルへの対応（各国政府の環境規制強化）
- 市場環境の動きが激しいことや操業面の課題などにより収益が安定しにくい
- 工場設備の老朽化対策、安全対策

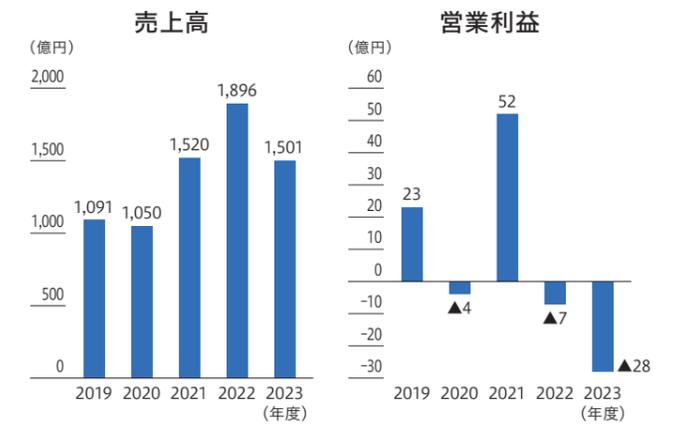
成長戦略

当社は、2016年の米国への再々進出を契機に、日本、ベトナム、北米の世界3極体制の構築を大きな戦略としてきましたが、各国の政治経済情勢の変化に鑑み、投資戦略を北米重視に転換（ウエイトシフト）することとします。従来

の世界3極体制の枠組みは変わりませんが、北米に重点を置いた戦力投入を行い、ベトナムについては北部により力点を置いた運営に努めます。

「NeXuS 2023」の振り返り

「NeXuS 2023」において、海外鉄鋼事業の業績は大幅に計画未達となり、利益の偏りが見られることから安定的な収益構造の確立が課題となりました。中期経営計画1年目は不振の国内鉄鋼事業を海外鉄鋼事業が支える形となり、「世界3極体制」は一定程度機能しましたが、2年目を以降はベトナム事業が不動産不況の煽りを受け不調に終わり、また3年目は北米事業での設備トラブルの影響もあり、海外鉄鋼事業全体が大幅な赤字に陥りました。



「NeXuS II 2026」における取り組み

「NeXuS II 2026」では、「世界3極体制」の再構築が最優先課題と認識し、すでに大型投資が一巡したベトナム事業から北米事業に投資戦略をウエイトシフトすることとしました。

北米事業について、ピントン・スチール社では、設備の老朽化に対応するため製鋼工場の新設および圧延工場設備の一部改造を実施することで、生産性の改善による大幅なコスト削減と生産量・出荷量の拡大を図り、収益の改善と安定化を目指します。これらの設備投資には230百万ドルを計画しています。また、現在アルタ・スチール社では、圧延設備の増強と10mm鉄筋の商業生産開始に取り組んでおり、2025年

からの増産増販を目指しています。

ベトナム事業について、VKS社は、市況の変化に合わせて安定した運営ができるよう、数量を問わず財務体質の改善に努め、連結決算に与える影響を極小化します。VIS社は、2025年度に予定している新圧延ラインの垂直立上げにより、安定的に収益が上げられる会社づくりを目指すとともに、単圧ミルのKSVC社との連携を強化し、北部2社の最適生産体制を構築し、ベトナム事業における中心的役割を担う会社に進化させます。



環境リサイクル事業

事業環境

- 日本における廃棄物処理・資源有効利用分野の市場規模は今後も拡大するものの、当社グループの環境リサイクル事業の関連マーケットである「廃棄物処理・リサイクル」は廃棄物発生量の抑制により横ばいで推移と予想されます。
- 廃棄物排出元の環境への意識の高まりにより、マテリアルリサイクルなど、より高度なリサイクル方法が求められる中、廃棄物発生量抑制に向け3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みも各方面で進められています。一方で、簡易で安価な焼却炉の台頭や新たなリサイクル技術の開発により、電気炉による溶融処理に対する競合も出現しています。
- リチウムイオン電池などの新素材は、現時点ではリサイクルは困難であり、コスト面からも当面は確実な処理（廃棄）が必要とされています。



取締役
 上席執行役員
横山 政美

事業の特徴

1980年代後半、使用済み注射針の不法投棄という社会問題をきっかけに、電気炉で鉄スクラップを溶解する際に発生する数千度の熱を有効利用しようとの発想から、当社が処理技術を開発し、ビジネスモデルを確立した事業です。電気炉による無害化溶融処理のパイオニアが手掛ける安全・確実な処理として多くの企業や自治体から信頼を得ており、電気炉による産業廃棄物処理において5割以上のシェアを有しています。

その他の大型処理設備としては、山口事業所で稼働するガス化溶融炉があり、自動車のシュレッダーダストなどを溶融・ガス化処理し、金属類を溶融メタルとして回収しリサイクルしています。また、その処理において生成されたガスは、燃料として同事業所内の加熱炉で利用しています。

【強み】

- 電気炉で発生する数千度の熱により、廃棄物を完全無害化処理、廃棄物中の鉄成分は鉄鋼製品の一部としてリサイクル
- 鉄鋼の品質を維持しつつ電気炉で廃棄物処理を行う技術・ノウハウを自社で確立
- アスベスト、車載用リチウムイオン電池などの難処理廃棄物も処理可能
- ガス化溶融炉による廃棄物処理事業も展開

【機会】

- 難処理廃棄物の処理ニーズは今後も拡大
- 資源有効利用市場の拡大

【脅威・課題】

- 簡易で安価な焼却炉の台頭による競合他社の増加
- リサイクル技術の進展による難処理廃棄物のマテリアルリサイクルへの移行
- 鉄鋼生産工程の中で処理を行うため、電気炉の溶融処理能力に制約あり

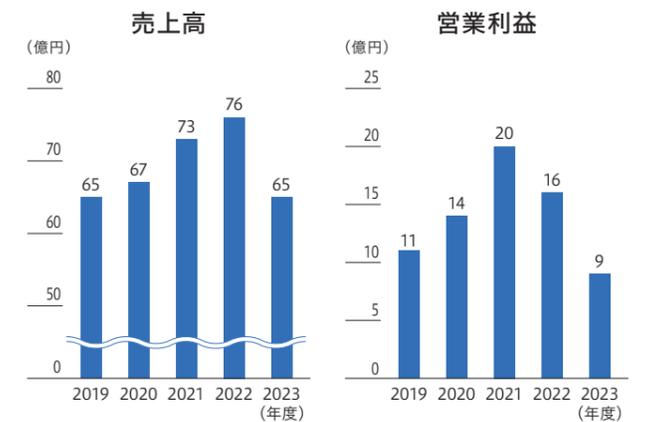
成長戦略

当社は、山口事業所におけるメスキュード事業の開始以来環境リサイクル事業者としての35年を超える歴史を持っています。廃棄物処理が単なる処理事業者としての位置づけから、社会にとってエシカルでエッセンシャルな事業者として評価される時代に変化してきていることを踏まえ、当社では、鉄づくりと医療廃棄物や産業廃棄物処理を一体として行って

きた歴史を見える化し、事業の独自性をブランド化することとしました。電気炉溶融処理の強みを活かしつつ、資源リサイクル技術の開発にも注力し、社会の環境意識の高まりにともなう様々な廃棄物リサイクルへのニーズに応え、より品質の高い資源循環型ビジネスを目指します。

「NeXuS 2023」の振り返り

当事業では、医療系廃棄物処理を行う拠点の一つであった大阪工場の閉鎖（2016年）以降、グループ内事業再編や本社環境リサイクル部への営業機能集約などを行い、営業力の強化を図ってきました。2021年度は、単価の高い難処理廃棄物案件の受注量増加と新型コロナウイルス感染症関連の医療系廃棄物処理案件の獲得もあり、2016年以降最高益となる20億円を計上しました。2022年度は、前年度には及ばないものの、16億円と高い利益水準を維持しましたが、2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う医療系廃棄物処理案件の大幅減少と当社グループ最大の処理拠点である山口事業所の定期修繕工事の一時的な荷止めの影響などにより、大幅な減収・減益となりました。

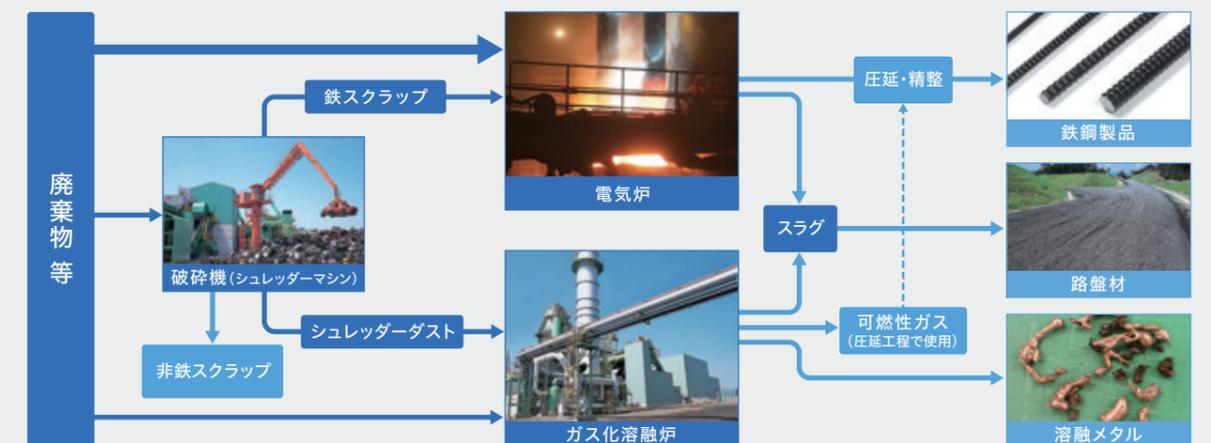


「NeXuSII 2026」における取り組み

当社はこれまで鉄づくりと医療廃棄物・産業廃棄物処理を一体として行ってきた歴史があり、「電炉溶融処理のパイオニア」として他社にはない独自性をブランド化、見える化し、幅広く浸透・周知を図ることで、業績の立て直しに努めています。

きます。また電炉溶融処理のみならず他社との連携による「廃棄物処理のワンストップ体制」の強化も図ります。鉄づくりと廃棄物処理を一体として行う「資源循環型事業」をさらに極めることで、さらなる成長を目指します。

概要図





TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に沿った取り組み



当社グループでは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付けて様々な取り組みを行ってきました。引き続き、“レジリエンス”（「1.5°Cおよび2°C未満シナリオ」と、「4°Cシナリオ」に適應する力）の強化のため、2030年、2050年に向けたリスクと機会への対応を進めていきます。

〈参考〉「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」とは

Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会 (FSB) によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

リスクマネジメント

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。

戦略

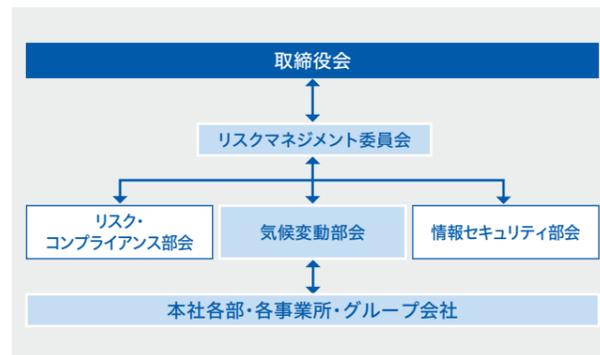
気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要 (マテリアル) な場合は開示する。

測定基準 (指標) とターゲット

その情報が重要 (マテリアル) な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準 (指標) とターゲットを開示する。

ガバナンス

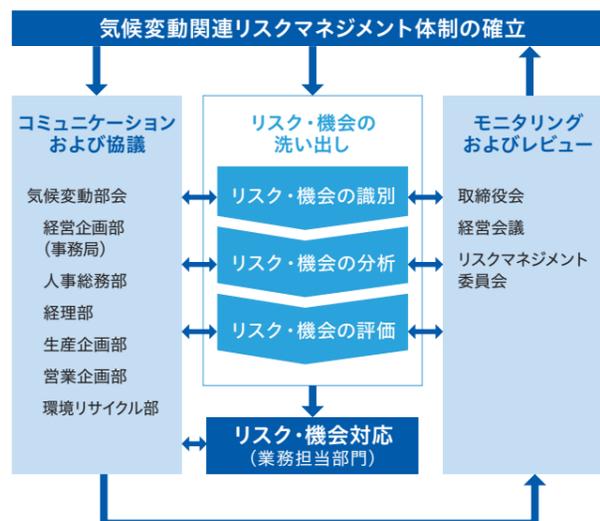
社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、その下にリスク・コンプライアンス部会などとともに気候変動部会を設け、定期的に気候変動リスクのアセスメントと評価について議論していく体制を整備しました。特定したリスクと機会について、業務担当部門である各事業所・グループ会社と共有し、対応策の立案と取り組みを加速していきます。また、取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。



リスクマネジメント

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。気候関連リスクマネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを組織に構築しました。

- 1 経営企画部 ESG 推進室を事務局とする気候変動部会は、グループ全体の気候変動関連リスクと機会の洗い出し、評価を行う。
- 2 気候変動部会は、当社グループの気候変動関連リスクマネジメントに係る方針、対応計画の策定を行う。
- 3 業務担当部門は、計画に沿ったリスクの回避・低減・移転など適切な対応を取る。
- 4 気候変動部会は、定期的にリスクマネジメント委員会にリスクマネジメントの効果や成果を報告する。



戦略

シナリオ群の定義

IPCC*第6次評価報告書で示された5つのシナリオのうち、SSP1-1.9、SSP1-2.6とSSP5-8.5を参考に1.5°Cおよび2°C未満と4°Cのシナリオにおける2050年の当社グループを取り巻く社会の変化を、6フォース分析の手法を用いて定義しました。

※IPCC: 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)

	短期: 2021~2040年		中期: 2041~2060年		長期: 2061~2100年	
	最良推定値 (°C)	可能性が非常に高い範囲 (°C)	最良推定値 (°C)	可能性が非常に高い範囲 (°C)	最良推定値 (°C)	可能性が非常に高い範囲 (°C)
SSP1-1.9	1.5	1.2-1.7	1.6	1.2-2.0	1.4	1.0-1.8
SSP1-2.6	1.5	1.2-1.8	1.7	1.3-2.2	1.8	1.3-2.4
SSP2-4.5	1.5	1.2-1.8	2	1.6-2.5	2.7	2.1-3.5
SSP3-7.0	1.5	1.2-1.8	2.1	1.7-2.6	3.6	2.8-4.6
SSP5-8.5	1.6	1.3-1.9	2.4	1.9-3.0	4.4	3.3-5.7

当社グループを取り巻く社会の変化

[1.5°Cおよび2°C未満シナリオ] 気候変動緩和のため社会からの要請や政府の規制により脱炭素化が進展

- 政府から実行力を伴う脱炭素化の要求・規制
 - ・炭素税などカーボンプライシングの導入により燃料価格は高騰する
 - ・再エネ比率向上により電力料金は一旦上昇するが、2050年には低下する
- 強まるステークホルダーからの脱炭素要求
 - ・バリューチェーンと連携した脱炭素化が事業重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
 - ・株主/投資家からの要求で、十分な情報開示と対話が重要となる
- 顧客からの ESG 評価が主流化
 - ・気候変動やその他環境への対応が主流化し、顧客からも環境パフォーマンスデータの開示と改善要求が強まる
- 自然災害の増加
 - ・2050年における気温上昇は1.2-2.0°C程度であるが、台風や洪水などの自然災害は増加する



[4°Cシナリオ] 自然災害の激甚化による災害影響や熱負荷による生産性低下への適応

- 政府の脱炭素化政策・規制は限定的
 - ・大量消費、化石燃料依存が継続し、化石燃料の枯渇・争奪から燃料価格は高騰する
 - ・化石燃料発電の依存により、電力料金も高騰する
- 強まるステークホルダーからの事業継続マネジメント (BCM) 対応要求
 - ・バリューチェーンと連携したBCM構築が事業重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
- 気候変動に適応する製品・サービスが拡大
 - ・生活環境・労働環境の変化に対応した製品・サービスが事業重要となる
- 自然災害の激甚化
 - ・2050年における気温上昇は1.9-3.0°Cであり、台風や洪水などの自然災害が激甚化する



シナリオ分析

「1.5℃および2℃未満シナリオ」と「4℃シナリオ」における当社グループのリスクと機会を、経営への影響の大・中・小だけでなく、顕在化する可能性の短期（3年以内に発生）・中期（3～10年以内）・長期（10年以上）と併せて特定しました。さらに、特定した「1.5℃および2℃未満シナリオ」15項目、「4℃シナリオ」10項目のリスクと機会を、「カーボンコスト」「エネルギーコスト」「原料高騰」「製品市場」「自然災害コスト」「労働環境」の6項目に整理しました。

2030年の影響度 | リスク：▼[小] ▼▼[中] ▼▼▼[大] ▼▼▼▼[重大] | 機会：▲[小] ▲▲[中] ▲▲▲[大] ▲▲▲▲[重大]
 (重要度 [小]:1億円未満、[中]:1億円～10億円未満、[大]:10億円～100億円未満、[重大]:100億円以上)

		重要なリスク・機会	NeXuII 2026での対応策	
1.5℃ および 2℃ 未満	移行リスク	政策・法 脱炭素政策の躍進	①カーボンプライシングの導入、再エネ賦課金の増加、温対法の強化による事業コストの増加 ②石油燃料の使用制限によるCO ₂ 低排出燃料への移行によるLNGの争奪、価格高騰	
		技術 脱炭素・省エネ技術の要請	③脱炭素・省エネルギーへの対応技術がニーズに追従できないことによる操業の困難化 ④高炉から電炉への生産移行による鉄スクラップ・電極の争奪、価格高騰	
		市場	社会における脱炭素意識の高まり	⑤脱物質主義、人口減少による市場の縮小、製品・サービスの需要減少 ⑥高炉から電炉への移行による競争の激化 ⑦デベロッパーの価値観変化に伴うコンクリートから木材への切替による需要減少 ⑧バリューチェーンでの脱炭素の要求に追従できないことによる販売機会の喪失
			エネルギーコストの高騰	⑨発電の電源構成における再エネ拡大による電力コストの増加
	物理的リスク	急性 自然災害の増加	⑩台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ⑪自然災害の発生による原材料調達の困難化	
		機会 製品・サービス 製品市場の拡大	⑫「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成 ⑬CO ₂ 排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加（電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品） ⑭自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑮平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり	

		重要なリスク・機会	NeXuII 2026での対応策
4℃	移行リスク	政策・法 国土強靱化の推進	①「国土強靱化」製品への要求の高まりに対する建築・土木基準の改定対応の遅れによる販売機会の喪失
		技術 国土強靱化の要請	②災害対策の観点からより高強度の鋼材が求められるが、技術開発の遅れによる販売機会の喪失
		市場 石油燃料の枯渇	③石油燃料枯渇によるエネルギー、原材料コストの増加
	物理的リスク	急性 平均気温の上昇	④平均気温上昇による労働環境の悪化（人的安全確保の困難化）
		急性 自然災害の激甚化	⑤台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ⑥自然災害発生による原材料調達の困難化
	機会	製品・サービス 製品市場の拡大	⑦自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑧平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり ⑨生活環境悪化による医療の進展から、医療系廃棄物が増加し、また災害廃棄物の増加からリサイクル事業のニーズ拡大 ⑩経済発展と国際的需要増加により、グローバルで販売機会の増加

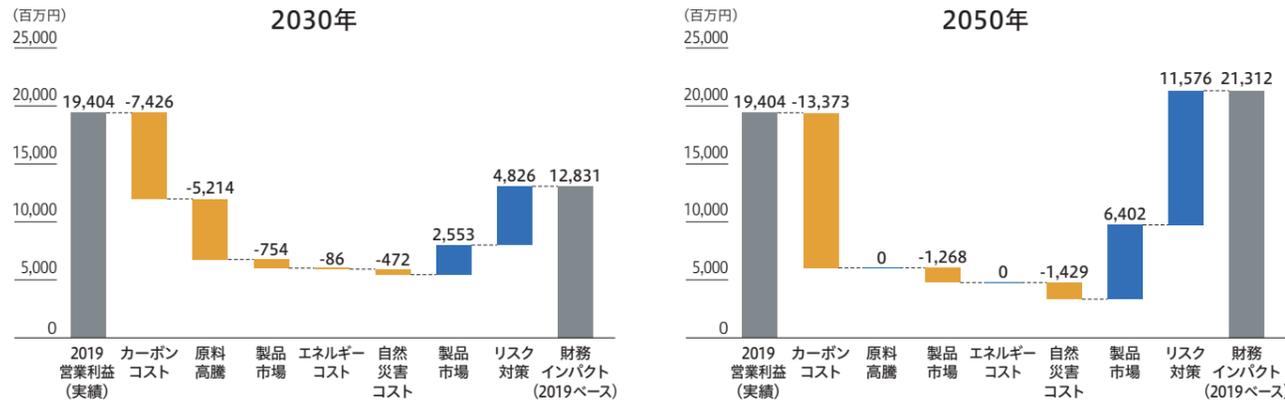
【参考レポート】

- IEA / World Energy Outlook (2020) (以下 IEA/WEO 2020)
- IEA / Energy Technology Perspectives (2020) (以下 IEA/ETP 2020)
- IEA / Iron and Steel Technology Roadmap (以下 IEA/ISTR)
- IMF / World Economic Outlook Database (2021) (以下 IMF/WEO 2021)
- ILO / Working on a warmer planet
- IEA / World Energy Outlook (2023) (以下 IEA/WEO 2023) 等

財務インパクト

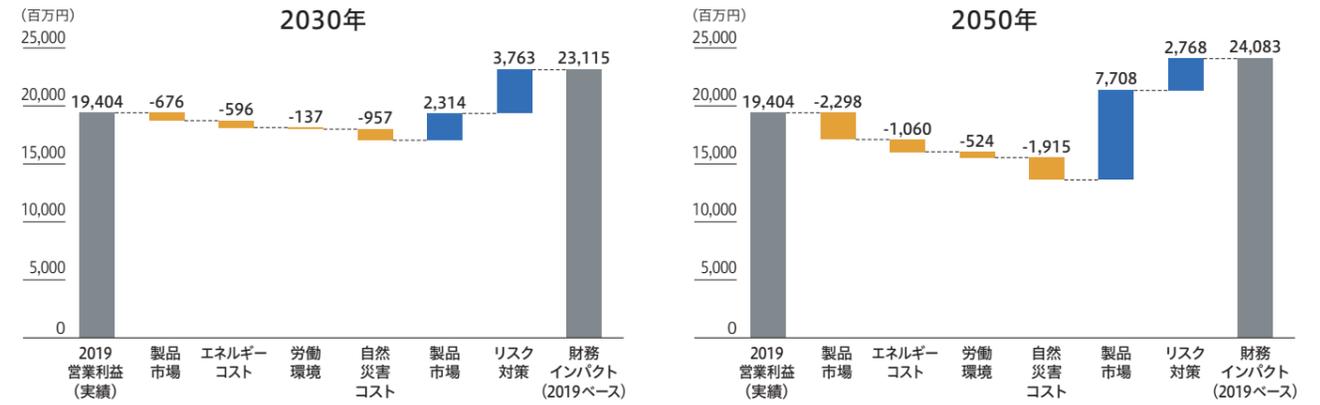
整理したリスクと機会6項目とリスク対策にかかる財務インパクトを、パラメータを基に算定し、重要度を定量的に分析しました。なお、リスクの定量化においてはコロナパンデミックの影響を受ける前の生産活動を標準的な状態としてリスク見積もりを行うために、直近ではなく2019年度を基準年としています。

「1.5°Cおよび2°C未満シナリオ」における財務インパクト



※カーボンコストは、共英製鋼単体で算定

「4°Cシナリオ」における財務インパクト



財務インパクト算定パラメータ (基準年: 2019年度)

カーボンコスト

IEA/WEO 2023 Table B.2の先進国カーボンプライス(2030年:\$140/t-CO₂, 2050年:\$250/t-CO₂)が賦課され、CO₂排出量(Scope1+2)が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

原料高騰

IEA/ISTR Figure 1.3、Figure 2.11を参考に、2030年にCO₂の回収・再利用(CCUS)を伴う天然ガスを用いた直接還元鉄(DRI)が、2050年に100%H₂を用いたDRIが一般化するものとし、それによる粗鋼コスト上昇にあわせて鉄スクラップ単価も上昇するものと予測しました。

一方、IMF/WEO 2021をもとにコロナ前である2018年の日本、ベトナム、米国、カナダのインフレ率に沿って製品への価格転嫁が可能と想定し、基準年からのメタルスプレッドの変動額でリスクインパクトを算定しました。ただし、鉄スクラップ単価の高騰以上に製品出荷単価は上昇しないものとし、2050年度は「リスクなし」と評価しました。

製品市場

建築物の延命や材料の材質改善、建築工法の最適化に

より建築向け鉄鋼製品の需要減が予測されます。IEA/ISTR Figure 2.2のSDS(持続可能)シナリオを参考に、基準年から当社グループの建築向け出荷量が減少する場合のリスクインパクトを算定しました。一方で、発電所の建設や交通インフラの建設の進展により、土木向け鉄鋼製品の需要増が予測されます。当社グループの土木向け出荷量が増加する場合の機会インパクトを算定しました。

また、建築向け需要減のうち材料の材質改善については、高強度化によるものと考えられるため、当社グループにとってはシェア拡大の機会と捉え、IEA/ETP2020 Figure 4.24を参考に機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

WWF/脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ図1.6の政府長期見通しの比率で当社グループの電力単価が推移するものとし、基準年から電力費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日本銀行/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析 図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

財務インパクト算定パラメータ (基準年: 2019年度)

製品市場

旺盛な建築+土木向け鉄鋼製品の需要が予測されます。当社グループの建築+土木向け出荷量がIEA/ISTR Figure 2.2のSTEP(現状維持)シナリオに沿って、基準年から増加する場合の機会インパクトを算定しました。

一方で、建築の強靱化によりIEA/ETP2020 Figure 4.24の材料の材質改善や建築工法の最適化要求に対して、当社グループが、高強度鉄筋の開発や要求工法に対応できないことにより販売機会を喪失する場合のリスクインパクトを算定しました。

また、環境省/環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2019年版)の廃棄物処理・資源有効利用市場の推移を参考に、当社グループの環境リサイクル事業が拡大する場合の機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

IEA/WEO 2020 Figure 2.2のSTEPシナリオを参考に、燃料費が高騰し、当社グループの燃料使用量が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

労働環境

ILO/Working on a warmer planet Figure 2.5の労働時間損失を参考に、基準年に対して労働生産性が悪化し、労務費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日本銀行/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析 図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

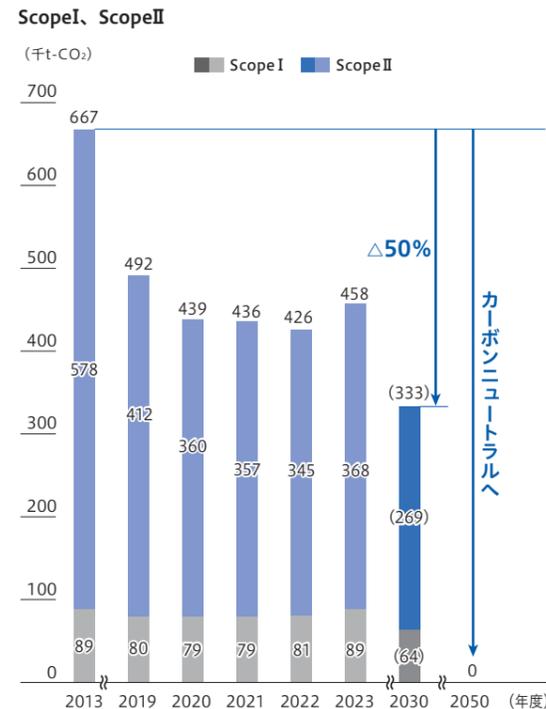
測定基準(指標)とターゲット

「1.5°Cおよび2°C未満シナリオ」における当社グループの移行リスク対応と「4°Cシナリオ」における社会の物理的リスク緩和を配慮し、当社グループとして、いかにCO₂排出量を削減するかが重要だと考えます。

従って、ターゲットは、CO₂排出量を測定基準とし、「CO₂排出量削減計画」に基づいて2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標に沿って、「2030年度のCO₂排出量50%削減(対2013年度:国内生産拠点)」としました。→P.41

環境負荷低減の取り組み

気候変動関連データ (単体)



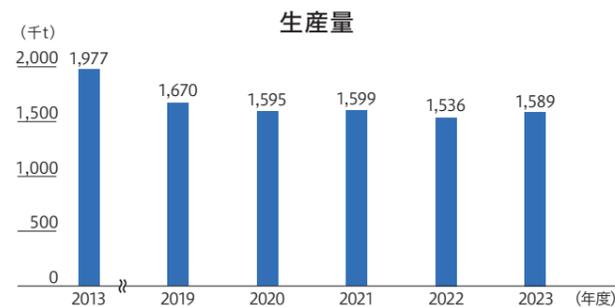
CO₂排出量

保証範囲: 2023年度の共英製鋼株式会社(単体)におけるScope III排出量 (Cat1~7,9,10,12,15)



カテゴリー	Scope III (千t-CO ₂)		
	2022年度	2023年度	割合(%)
1. 購入した製品・サービス	108	90	32.7
2. 資本財	13	19	6.7
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	75	71	25.6
4. 上流の物流	30	30	10.7
5. 操業で発生した廃棄物	5	5	1.9
6. 出張	0	0	0.1
7. 従業員の通勤	0	0	0.2
8. 上流のリース資産	—	—	—
9. 下流の物流	17	17	6.1
10. 販売製品の加工	5	5	1.8
11. 販売製品の使用	—	—	—
12. 販売製品の廃棄	14	14	5.2
13. 下流のリース資産	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—
15. 投資(検証範囲外)	23	25	9.0
合計	290	276	—

※関東スチール株式会社は、2024年3月31日に関東事業所として共英製鋼株式会社に吸収合併されました。開示データは、従来の共英製鋼+関東スチールと同じバウンダリーです。
 ※Scope I、Scope II排出量は温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)プロトコルに準じて算定、Scope III排出量はGHGプロトコルに準じて算定し第三者検証を受けたデータです。



CDP気候変動調査にて2年連続で「A-」評価を取得

2022年に続き、リーダーシップレベルである「A-」の評価を取得しました。CDPは、2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体であり、企業や自治体等の環境影響に関する国際的開示システムを運営しています。年1回の調査によって企業の環境関連情報を収集・分析し、「A」から「D」までの8段階で評価します。2023年の調査には、世界の約23,000社の企業が回答しました。



山口事業所東沖地区の太陽光発電設備が稼働開始

共英製鋼グループでは、2030年の国内事業拠点CO₂排出量を2013年度対比50%削減する目標に向け、様々な取り組みを進めています。2023年12月に山口事業所内の東沖地区最終管理型処分場に太陽光パネルの設置が完了し、稼働を開始しました。完成した発電設備は、パネル面積11,985m²、年間計画発電量1,610MWhで、環境リサイクル事業を行う東沖エリア内のシュレッタープラントなどに使用され、余った電力は電力会社に売電されます。



東沖太陽光発電設備

これにより削減されるCO₂排出量は年間548トンとなる見込みです。太陽光発電による自家発電・自家消費を、今後さらにグループ内に展開していく方針です。

GXリーグに参加

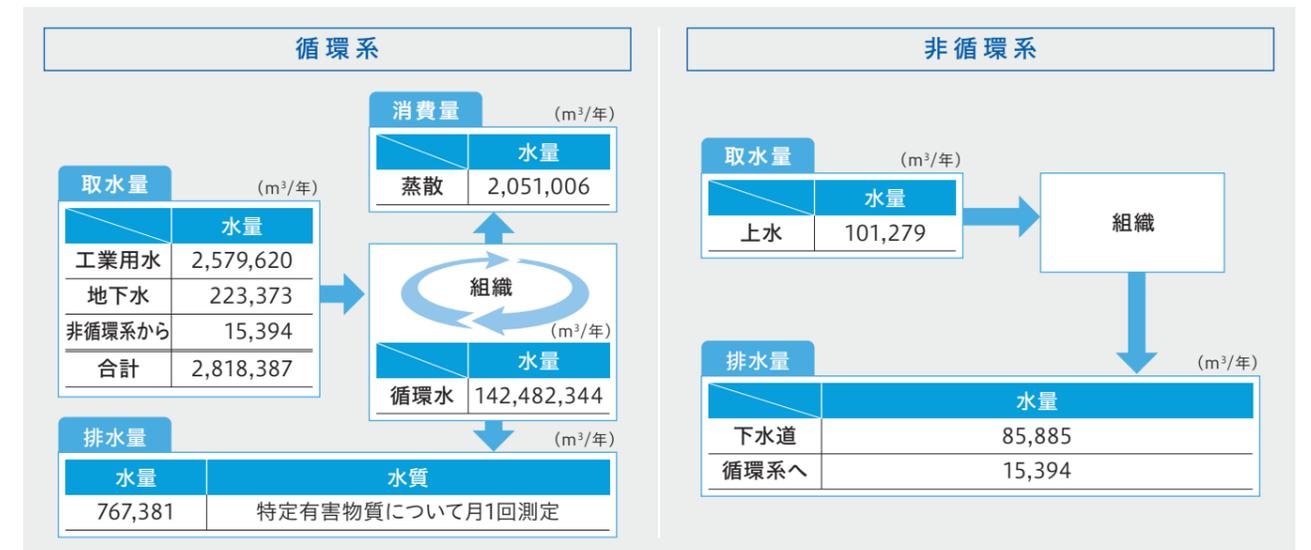
当社は、経済産業省が主催する「GXリーグ」の主旨に賛同し参加しました。共英製鋼は、「社会の発展と地球環境との調和に貢献するエッセンシャル・カンパニー」を目指して、GXリーグの活動に貢献していきます。



水セキュリティリスク (単体)

近年、多くの地域において局所的な大雨や洪水、慢性的な渇水などの問題が顕在化しています。こうした問題が、人口増加や気候変動により、ますます深刻化することが予想されます。当社グループは、建設用鋼材の製造工程で設備の冷却

などに大量の水を使用しています。自社の水リスク低減とともに、地域環境や住民の皆様、さらに生態系への影響を配慮しなければならないことを認識しており、水のリサイクル推進により「排水ゼロ」を目指します。



リスク		対応策
政策・法	排水基準の厳格化による操業コスト増加、または操業停止による営業利益損失	工業用水の循環率(リサイクル)向上による「排水ゼロ」化
急性	水不足から取水制限により操業停止することによる営業利益損失	工業用水の循環率(リサイクル)向上による取水量削減



より安全で働きやすい職場に向けて

当社グループでは、多様な人がそれぞれの個性を最大限発揮して、組織内や社会、そして次世代へとつながることが個人の成長に結びつき、当社グループの人的資本が強化されていくと考えています。当社グループの人的資本を、価値創造を支える事業活動に再投資し、さらなる経済的価値や社会的価値を創造するサイクルを加速していきます。

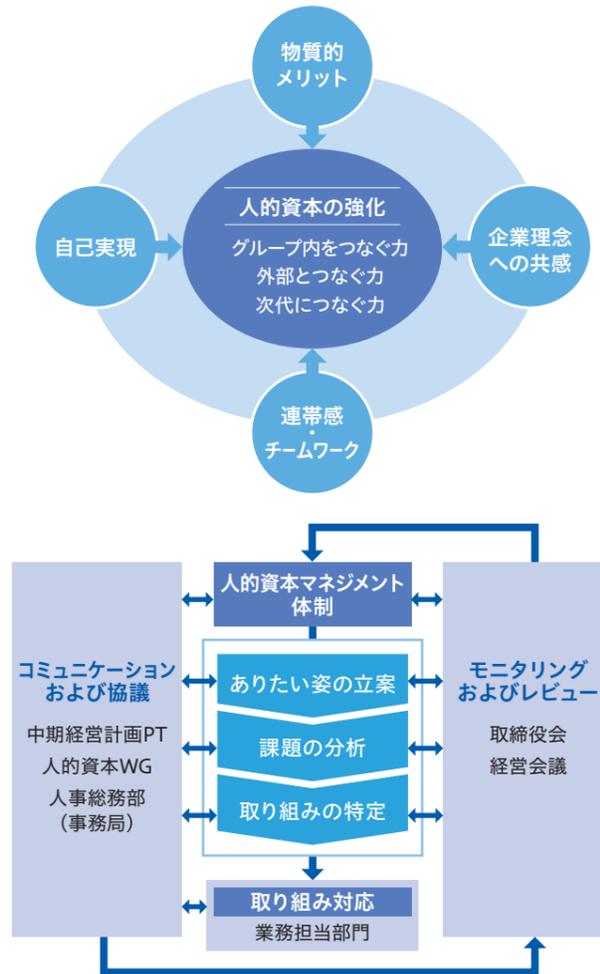
ガバナンス

中期経営計画プロジェクトチーム（以下、PT）の下部組織として、「人的資本ワーキンググループ（以下、WG）」を設置、具体的な取り組みを中期経営計画「NeXuS II 2026」に織り込み、各業務担当部門と共有しました。今後も引き続き、人的資本WGが定期的に議論していく体制を整備しています。取締役会は、中期経営計画PTから定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。

マネジメントプロセス

当社グループは、人材戦略を経営上の重要課題と捉え、人的資本経営は、事業戦略に重要な影響を及ぼすものと認識しています。人的資本マネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを構築しました。

- 人事総務部を事務局とする人的資本WGは、グループ全社のありたい姿を立案する。
- 人的資本WGは、当社グループのありたい姿に対する課題を分析する。
- 各業務担当部門は、課題に対する取り組みを中期経営計画に織り込み、実行する。
- 事務局は、定期的に取り組みの進捗をまとめ、中期経営計画PTに報告する。
- 中期経営計画PTは、年に1回以上人的資本マネジメントの効果や成果を取締役に報告する。



■海外トレーニー制度

グローバルなビジネス環境で活躍できる人材を育成する目的で、主として海外のグループ会社で専門的スキル、語学力、文化適応能力の向上を目指して若手従業員を一定期間海外へ派遣しており、2023年度の制度開始からこれまでに3人が参加しています。トレーニーは、派遣先で自身の経験値不足、言葉の壁、文化の違いなどと格闘しながら、業務の知見だけでなく現地法人を含め会社全体に関する知識も身につけ、仕事に対する視野を広げています。

■「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、社員の健康管理を経営的な視

点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。引き続き「健康経営」への取り組みを続け、より安全で働きやすい職場環境づくりや健康増進・福利厚生を目指します。



■研究機関への派遣

学術的な研究ノウハウを会社へ蓄積させることを目的に、2023年9月から従業員を大学院の後期博士課程に派遣し、スラグの有効活用に関する研究を始めました。従業員が主体的に研究を進めることで、期待通り社内に知見が蓄積できている手ごたえを感じており、派遣者も会社の外で研究に向き合うことで、課題を広い視野で捉えられるようになっていきます。

戦略

当社の人的資本戦略は、中長期的に目指す「資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーになる」ことに貢献できる人材を獲得し、育てることです。戦略の実践には「グループ内をつなぐ力」・「外部をつなぐ力」・「次代につなぐ力」の「3つのつな

ぐ力」が必要だと考え、この「3つのつなぐ力」を伸ばす施策として4つのテーマ「物質的メリット」・「自己実現」・「連帯感・チームワーク」・「企業理念への共感」と定め、中期経営計画「NeXuS II 2026」において取り組みを進めていきます。

人的資本の強化	課題	「NeXuS II 2026」での取り組み
グループ内をつなぐ力 外部をつなぐ力 次代につなぐ力	物質的メリット 仕事の成果が公正公平に評価され、収入面にも反映されていること 心身ともに安心・安全な状態で仕事を続けられる環境であること つながる時間が確保できていること	・公正公平な人事評価に向けた評価者・被評価者研修の実施 ・社員の所得の引き上げ ・誰もが働きやすい施設の整備（女性への配慮、バリアフリー化など） ・福利厚生制度の充実 ・「健康経営」の取り組み推進 ・ライフステージに合わせた就業環境の整備（育児介護休業など） ・多様な文化に合わせた就業環境の整備（就業時間・休暇時間など） ・メンタル面のサポート強化 ・有給休暇取得率の向上 ・設備の自動化・遠隔化投資の推進 ・安全教育のさらなる拡充 ・スマートファクトリーの推進 ・IT技術を駆使した業務効率化の推進
	自己実現 社員が自身の能力を伸ばすための機会や環境が整っていること 積極的に外部と連携する人づくりと機会が創出できていること	・技術やノウハウの伝承 ・各種研修の充実 ・キャリアのロールモデルの提示（キャリアデザイン研修など） ・役職定年後の世代が活躍できる機会の創出 ・経営幹部・マネジメント層の育成研修の拡充 ・エルダー制度の創設 ・マイスター制度の創設 ・社員のボランティア活動参加の促進 ・社外留学（他企業）の実施 ・産学連携の推進
	連帯感・チームワーク 交流を促す場所と機会を通じて、グループ間の文化と技術を融合させること グループ内の多様な考えや経験を持つすべての人が、自由闊達な対話ができる環境であること グループ間の活発で円滑な人材の流動性が実現していること	・グループ会社、拠点や職種を超えた交流機会の創出（訪問、ワークショップ、発表会、イベントなど） ・社員表彰制度の拡充と制度の周知 ・共通言語によるコミュニケーション促進を目的とした語学学習の強化（英語/日本語） ・他者を尊重できる風土の醸成（スキル研修の実施と実践の推進） ・性別・国籍・年齢などに偏りのない人の構成 ・多様なキャリア人材の取り込み ・国内外トレーニー、社内留学・派遣制度 ・公募制度など、活発で適切な人員配置
	企業理念への共感 企業目的が浸透していること	・経営層による会社ビジョン・企業目的の社内発信（経営層とのオフサイトミーティングなど） ・ブランド戦略の推進 ・社内報、統合報告書、ウェブサイトの内容拡充 ・100年企業ワークショップの実施

測定基準（指標）とターゲット

比較可能性のある指標	
測定基準と指標	目標値（最終年度：2026年度）
女性総合職比率	15.0%以上
女性管理職比率	3.0%以上
有給休暇取得率	85.0%
1人当たり教育研修費	15.0万円
労働災害度数率	0.00（度）

人的資本に関する重要な指標と目標を左表のように定め、より安全で働きやすく、女性をはじめとした多様な人材が活躍しやすい職場環境の構築に向けて取り組んでいます。さらに、中期経営計画「NeXuS II 2026」において「3つのつなぐ力」の強化を方針とした戦略に紐づく独自の測定基準と指標およびターゲットについて、ワーキンググループで検討しています。



価値創造をともにする皆様の期待に応えるために

鉄資源循環と廃棄物処理の融合。「35年目の新製品」を提供

世界の人口が80億人を超える今、廃棄物や汚染物質による環境負荷の低減、製品や原材料を循環させるサーキュラーエコノミーなどが求められ、企業活動がエシカル（倫理的）であることが評価される時代に変化しつつあります。

当社グループは、1988年以来、廃棄物を処理しながら鉄鋼製品を製造しています。すなわち、役割を終えた鉄鋼製品（スクラップ、鉄源）を新たな製品に生まれ変わらせる鉄資源循環の取り組みと、電気炉で発生する高温を活用して廃棄物を完全無害化溶解処理する環境負荷の低減を同時に実現する事業を営んできました。廃棄物の処理品目は、注射針などの医療廃棄物を皮切りに、アスベストなどの難処理廃棄物へ拡大するなど、社会課題の解決に向けてさらなる挑戦を続けています。そうした中、新しい価値観が広がる社会の変化をとらえ、2024年5月に電気炉で医療廃棄物を完全無害化溶

融処理しながら製造した鉄鋼製品を「エシカルスチール」と名付けてブランド化し、社会へ発信する活動を始めました。

この長年の実績に裏打ちされた事業の価値について、幅広いステークホルダーの皆様への浸透を図り、企業価値向上につなげていきます。

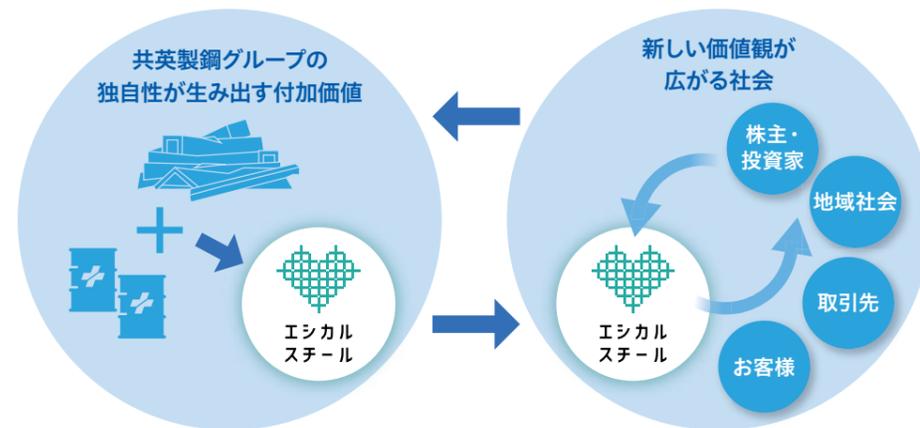


エシカル
スチール

【ロゴの由来】

鉄筋は、コンクリートや建造物の内側で骨格となる見えない主役。そんな鉄筋が網目上に見えるように、日本に、世界に、地球全体にエシカルスチールが縦横無尽に広がっていくイメージを表現しています。また当社社員のエシカルな仕事に向き合う姿勢や誇り、環境に配慮する想い、社会課題に向き合う心、日本を鉄鋼事業で支える志など、共英製鋼の根底に根づく内なる情熱「共英スピリット」をハートの形状で表現しています。

今回、共英製鋼グループが目指す“プロダクト起点のブランディング”



エシカルスチールを起点に、「社会の発展と地球環境の調和に貢献する共英製鋼グループへの期待」が社内外に還流するような、新しい流れをつくることを目指しています。

IR活動の強化

企業としての説明責任を果たし、企業価値向上に資するべく、適時適切な情報開示に努めるとともに、各種発行物やウェブサイト、説明会などを通じて株主・投資家の皆様に当

社の情報をお届けしています。アナリスト・機関投資家に対しては、決算説明会、個別面談のほか、社長によるスマールミーティングなども行い、対話の充実に努めています。

2023年度の実績

活動内容	実績	対応者
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	年2回（ハイブリッド）	社長、担当役員
アナリスト・機関投資家向け決算発表当日ウェブカンファレンス	年4回（オンライン）	担当役員
個人投資家向け説明会	2回	社長、担当役員
株主個別面談	27回	社長、担当役員、経営企画部、経理部
アナリスト・機関投資家個別面談	74回	担当役員、経営企画部



地域社会の一員として貢献するために

オリーブ植樹の推進

当社グループのオリーブ植樹活動は、社会・関係資本を投じて社会的責任を果たし、当社グループの社会的価値を高めることを目的としています。連結純利益の0.5%程度の範囲

で、地域や社会に役立つ寄付を行うだけでなく、障がい者雇用や地域振興に貢献できる活動を通じて社会からの大きな信頼を獲得したいと考えています。



※ポマース：絞り粕・果汁

繁忙期の植樹、収穫の工数は、地域の障がい者雇用と社内ボランティアで行う

山口事業所近隣のオリーブ園で、リサイクル工房にじいろ※、グループ会社のキョウエイ環境、山口事業所、本社ESG推進室の総勢23名で130本の春季オリーブ植樹を行いました。2021年から植樹を始めたオリーブは、これで累計700本となり、2029年までに計2,000本を植樹する計画です。秋に収穫する果実は、オリーブオイルに加工し社内配布やノベルティとして使用する予定ですが、収穫の際には、にじいろとキョウエイ環境および、当社社員のボランティアで行います。

※リサイクル工房にじいろ：障がい者支援事業所から採用した社員が働く小型家電リサイクル作業場



メスキュード医療基金からの寄付

メスキュード医療安全基金は、医療系廃棄物の収集運搬や処理を扱う運搬会社と処理会社とで設立した基金で、医療活動や福祉環境活動の発展に貢献するために寄付を行っています。

22回目となる2023年度は、全国の6団体と4自治体に総額1,600万円の寄付を行い、これまでの寄付総額は4億6,500万円を超えました。一例として新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症の発生・まん延による健康危機に確実に対応するため、山口県に対して、当基金から寄付金を贈呈しました。引き続き、社会と地域への一層の貢献を目的に活動していきます。



メスキュード医療安全基金贈呈式（山口県）



より公正で誠実な企業活動に向けて

社外取締役メッセージ

社会の資源循環による企業発展に期待

共英製鋼は、普通鋼電炉メーカーとして鉄スクラップを新たな製品に再生し、これに加えて、感染性医療廃棄物やアスベスト等の難処理産業廃棄物処理を行っており、資源の循環、サーキュラーエコノミーの確立のために重要な役割を果たしているものと理解しています。取締役会における意思決定の適正性およびコンプライアンスの遵守状況を監視することが社外取締役の重要な役割ですが、当社では、取締役会前に担当役員等から社外取締役への説明・報告の機会が設けられ、取締役会の審議の充実を期しています。社外取締役としてリスクテイクとリスクへの備え、コンプライアンス等について提言することで株主・投資家の皆様の期待に応えるとともに、当社が社会の資源循環に貢献することによってさらなる企業発展を遂げられることを期待しています。

取締役
山尾 哲也

ブランド戦略の展開に期待

共英製鋼グループの製品は、ビル・道路など社会インフラの基礎に不可欠であり、その供給責任は大きい一方、設備の老朽化が進み、積極的な投資が必要な状況です。その実施判断にあたっては、採算性はもちろん、当社同様、装置産業である電力産業に従事した自身の経験を踏まえ、長期的かつ安定的に供給責任を果たすことができるかという視点を特に重視しています。

もう一つ大切なのは「人」への投資と考えます。多岐にわたる人財を必要とするのは装置産業の宿命です。人への投資は、社員一人ひとりが経営層の思いを理解し、目指すべきゴールを共有してこそ活きるものです。当社はこの点にトップ自らが注力されており、このことは「自律分散型」を指向しつつもグループ内の連携を強化し総合力を発揮していくことにも通じます。その意味で「ブランド戦略」の今後の展開に期待しています。

取締役
川邊 辰也

プライドを持って働ける職場環境の整備に期待

当社は、古くから時代を先取りして資源循環型社会の実現に貢献してきましたが、人口減少社会においてさらに持続可能な成長を実現するためには、経営者が道筋を示すだけでなく、社員一人ひとりが知恵を出し合い、議論して、目指すべき道を探り、進んでいく必要があると思います。そのためには、働くひとの安全はもちろん、プライドを持って働くことができる職場環境の維持整備、また、自立的にモノを考えられる人材の育成が必要です。当社はこれらに積極的に取り組んでいますので、今後、企業価値の向上、ひいては株主の利益につながるものと期待しています。

私は、職務執行に際し、客観的に異なる観点からの意見を述べ、また、コンプライアンス遵守を第一に考えて行動するよう心がけています。全てのステークホルダーの方々に満足していただけるよう、企業価値の向上に貢献できればと考えています。

取締役
船戸 貴美子

目まぐるしく変わる外部環境に対応し適切な経営判断を

この度社外取締役を拝命しました。松家優香子です。共英製鋼は、日本企業の進出が本格化する前のベトナムで1994年に事業を開始し、当地の経済と共に発展してきました。当社のベトナム事業は今、日本、北米とともに、「世界3極体制」の一角を占め、海外戦略の重要な柱となっています。私はこれまでの社会人生活の中で、ベトナムで8年半、シンガポールで8年強、銀行員また戦略コンサルタントとして、東南アジアへ進出される日本企業を様々な形で支援する仕事をしてまいりました。特にベトナムマクロ経済に関する知見、また海外でいろいろな経営者の方とお仕事をさせていただく中で得た経験を基に、目まぐるしく変わる外部環境に対応しながら、経営陣が適切な経営判断を下すことができるよう、客観的かつ主体的に議論をしたいと考えています。

取締役
松家 優香子 (新任)

コーポレート・ガバナンスの概要

基本的な考え方

当社グループは、創業の精神である“Spirit of Challenge”という経営理念のもと、「世界のインフラづくりや地球の環境保全に貢献する企業」「すべてのステークホルダーに貢献する企業」「安全で働きやすい職場づくりを進める企業」「コンプライアンスや品質を重視する信頼性の高い企業」をありたい姿とし、社会の発展と地球環境との調和に貢献する「エッセンシャル・カンパニー」を目指しています。コーポレ-

ト・ガバナンスは、かかる理念の実践を組織的に担保し、当社グループの持続的な成長および企業価値の向上を実現するための基盤であるとの認識のもと、常に最良の体制を追求し、その充実に継続的に取り組みます。

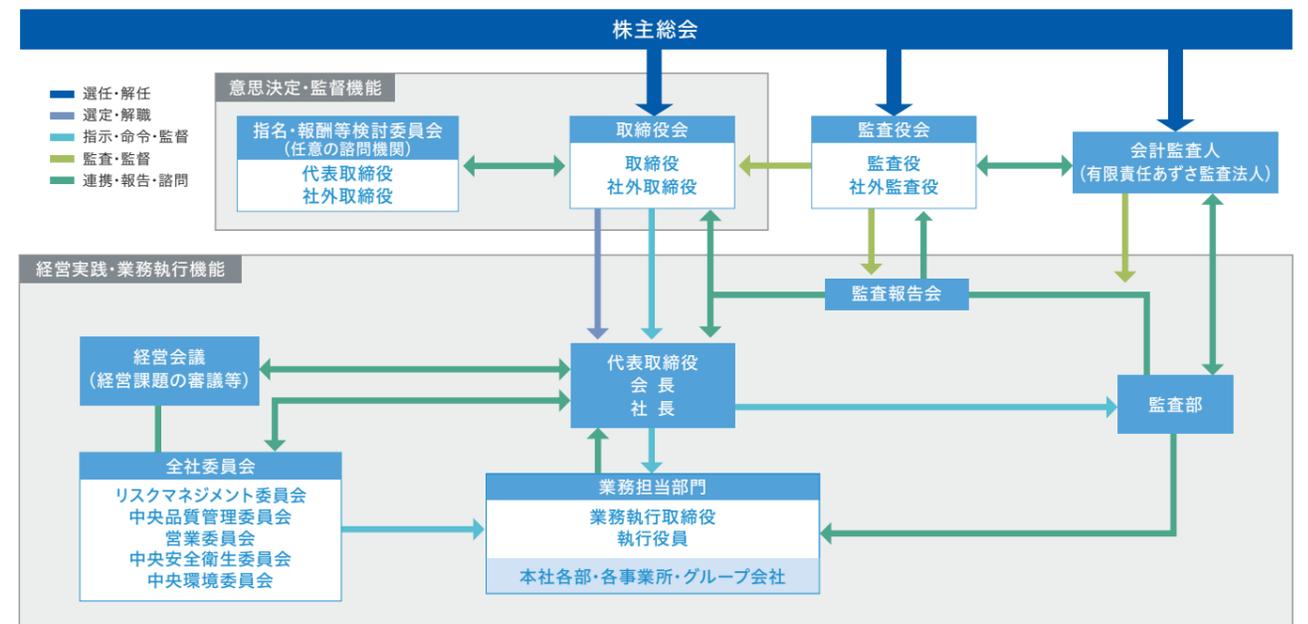
また、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーに対して公平かつ迅速な情報開示を行い、透明性の高い経営を行います。

当社諸機関の設置状況

当社は、監査役および監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督および監査を行っています。当社は、各事業所・各グループ会社の自主責任経営体制に基づく独自の経営システムおよび当

社の事業体制にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っています。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会・役員体制の概要と活動状況

経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役9名の計11名で構成され、内4名が社外取締役であり、社外取締役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、その選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役会の活動状況について、2023年度の開催は17回でした。取締役（社外含む）および監査役（社外含む）の出席率は99.2%でした。取締役会は原則月1回開催しており、個別議案のほか、グループ会社業績を含む連結業績報告（月次）、

年度計画・中期経営計画の進捗、内部統制システムの運用状況、コーポレート・ガバナンス諸課題への対応、グループの重要リスクの評価・対応状況、取締役会の実効性評価、政策投資株式の状況などの報告や審議がなされており、闊達な議論・意見交換がなされています。

2023年度は以下の事項について、重点的に審議を行いました。

- 次期中期経営計画「NeXuSII 2026」の検討
- 資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応
- 世界3極体制の質的向上に向けた設備投資や事業戦略の検討
- 内外関係会社の事業支援、再構築
- 人的資本経営
- サステナビリティ対応（人的資本経営、TCFDへの対応など）
- 配当政策

取締役のスキルマトリックス

取締役会が意思決定機能および監督機能を適切に発揮するために、各取締役が有する知識、経験、能力等のうち特に期待する分野を示しています。

役職	氏名	企業経営	事業戦略・環境経営	製造・技術・開発・品質管理	営業・マーケティング	財務・会計・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	国際性・海外ビジネス	人事・労務・人権・人材開発
代表取締役会長	高島 秀一郎	✓	✓	✓	✓			✓	
代表取締役社長	廣富 靖以	✓	✓		✓	✓		✓	✓
取締役副社長執行役員	坂本 尚吾	✓	✓	✓	✓				✓
取締役常務執行役員	国丸 洋	✓	✓		✓	✓		✓	✓
取締役常務執行役員	北田 正宏	✓	✓			✓		✓	✓
取締役常務執行役員	川井 健司		✓	✓	✓				✓
取締役上席執行役員	横山 政美		✓	✓				✓	
取締役	山尾 哲也		✓	✓			✓		
取締役	川邊 辰也	✓	✓						
取締役	船戸 貴美子						✓		✓
取締役	松家 優香子		✓			✓		✓	

監査役・監査役会の概要と活動状況

当社は、監査役会設置会社であり、定款にて監査役は5名以内と定め、現状は常勤監査役1名、監査役1名および社外監査役2名によって構成され、補欠監査役1名を置いています。監査役スタッフの組織はありませんが、人事総務部、経理部、監査部、リスク・コンプライアンス統括室にて常勤監査役の職務をサポートする体制を取っています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者を1名以上、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選定することを方針としています。

監査役会の活動状況について、2023年度の開催は17回で

した。監査役（社外含む）の出席率は100%でした。監査役会は毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

2023年度は以下の事項について、重点的に審議を行いました。

- 決議・審議事項…33件 監査役会議長選定、常勤監査役選定、監査役会規程一部改正ほか
- 協議事項 …… 1件 監査役報酬協議
- 報告事項 …… 56件 監査役職務執行状況報告、事業所往査結果報告、子会社調査結果報告ほか

指名・報酬等検討委員会の概要と活動状況

指名・報酬等検討委員会は、主に代表取締役、取締役、監査役および執行役員等の指名および報酬等について審議し、取締役会に対し助言・提言を行う取締役会の諮問機関として、取締役会の決議により選定された独立社外取締役および代表取締役で構成される委員3名以上（過半数は独立社外取締役）で構成され、必要に応じて随時開催されています。

委員会の活動状況について、2023年度の開催は4回でした。社外取締役4名および代表取締役2名の出席率は100%でした。これ以外にも重要事項についてはあらかじめ代表取締役と社外取締役の間で議論する場を設けるなど、審議の充実に努めています。

2023年度は以下の事項について審議、検討を行いました。

- 次期役員体制、役員異動
- 社外取締役候補者の検討
- 執行役員候補者の検討
- 将来の経営トップ候補者の検討と育成プラン
- 将来の役員候補者の人材プールの状況や育成状況
- 役員報酬の課題および見直しの検討
- 外部専門機関の調査に基づくベンチマークの状況を踏まえた報酬水準の検討
- 個人別の報酬決定方法やプロセス

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任 あずさ監査法人が行っています。継続監査期間は、2024年3月期において30年間です。業務執行社員に関してはローテーションが適切に実施されており、原則として連続して7会計期間（筆頭業務執行社員については連続して5会計期間）を超えて監査業務に関与していません。

監査法人の評価にあたっては、当社の経理部および監査部ならびに会計監査人から、会計監査人の品質管理体制、独立性・専門性、監査報酬および非監査報酬の内容・水準ならびに

グローバルな監査体制等に関する情報を収集し、会社法施行規則第126条第4号により定めた「解任または不再任の決定の方針」およびコーポレートガバナンス・コード補充原則3-2①により定めた「会計監査人の評価基準」に基づく16の評価項目について、その監査活動の適切性・妥当性を評価しています。以上から、監査法人の体制等に特段の問題はないと判断しています。

監査報酬の内容については以下の通りです。

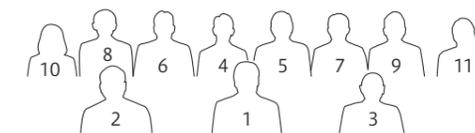
① 監査公認会計士等に対する報酬

区分	2022年度		2023年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	10	76	-
連結子会社	5	0	-	-
計	71	10	76	-

（前連結会計年度）当社および一部の連結子会社における非監査業務の内容は、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬、新フロントシステム構築における事前レビューに係る報酬、サイバーセキュリティ外部調査に係る報酬等です。

② 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（①を除く）

区分	2022年度		2023年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	39	-	10	-
計	39	-	10	-



※上記の番号はP52およびP53の氏名の上にある番号と対応しています。

役員の報酬等

1 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬等検討委員会における審議を踏まえて決議しています。

また取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬等検討委員会における審議が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しています。

2 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	自社株式取得 目的報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	324	210	10	105	7
監査役(社外監査役を除く)	30	30	-	-	2
社外役員	40	40	-	-	5

(注) 上表には、役員報酬を支給していない社外監査役1名は含まれていません。

内部統制システムとリスク管理体制

内部統制システムに関する体制の概要

取締役会が取締役の職務執行を監督し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制を基本としつつ、執行役員制度の採用により意思決定・監督機能と執行機能とを分離し、社内規程により機関決定すべき事項を定めるとともに適切な権限移譲を行うことで、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めています。

従業員に対しては、リスクマネジメント委員会の下部組織であるリスク・コンプライアンス部会が実施するコンプライアンス・プログラムを通じて、自主的・自律的なリスクマネジメント、コンプライアンス推進行動を促す一方、代表取締役社長に直属する部署として設置された監査部が定期的に従業員の職務執行を監査することで、使用人の職務の執行が適正に行われることを担保しています。

また、財務報告の信頼性を確保するため、監査部は監査役や会計監査人と連携を図りながら財務報告に係る内部統制監査を実施しています。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会においてグループ全体のリスクを経営的観点からスクリーニングするとともに、重要リスクを特定・評価のうえで対応部門を決定し、対応部門における対応指示およびその進捗状況のレビューを行っています。

特に個別対応が必要なリスクについては、同委員会の下部組織として部会を置くこととし、リスクに対する重要性認識の変化等に応じて柔軟かつ機動的に対応できる体制としており、現在、コンプライアンスや人権関連リスクに対応するリスク・コンプライアンス部会、気候変動関連リスクに対応する気候変動部会、情報セキュリティ関連リスクに対応する情報セキュリティ部会を設置しています。

取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、リスクマネジメント体制の運用状況を監督しています。

有事の際の対応については、危機管理規程において対応体制や対応手順を定め、社会への影響および会社の損失を最小限に留める方策を構築しています。危急な事態が発生し、あるいは発生可能性が検知された場合には、検知された現場より直ちに本社人事総務部に連絡がなされ、本社人事総務部が経営幹部等に情報発信するとともに、発生した事態に即した対応体制を立ち上げることとしており、状況を的確かつ迅速に把握した上で、機動的かつ臨機応変に対応できる体制としています。

取締役



1. 代表取締役会長
高島 秀一郎

1989年 3月 当社入社
1990年 3月 当社取締役
1991年 4月 当社常務取締役
1992年 6月 当社専務取締役
1993年 6月 当社取締役副社長
1993年10月 当社代表取締役副社長
1995年 6月 当社代表取締役社長兼COO
2007年 6月 当社代表取締役副会長
2010年 6月 当社代表取締役会長(現)



2. 代表取締役社長
廣富 靖以

1978年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行
2003年10月 同行執行役員
2005年 6月 同行常務執行役員大阪営業部長兼大阪中央営業部長
2008年 6月 同行取締役兼専務執行役員
2009年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員
2014年 4月 当社入社
2014年 6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐
2017年 6月 株式会社イチネンホールディングス社外取締役(現)
2018年 6月 当社代表取締役社長(現)



3. 取締役
副社長執行役員
坂本 尚吾

1999年 4月 当社入社
2017年 6月 当社取締役執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員本社営業企画部長
2020年 6月 当社取締役常務執行役員山口事業所長
2021年 6月 当社取締役専務執行役員山口事業所長
2023年 6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐・本社経営企画部担当
2024年 6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐・本社経営企画部・営業企画部・グループ連携推進担当(現)



4. 取締役常務執行役員
国丸 洋

2016年 5月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員本社経営企画部長
2018年 6月 当社上席執行役員本社経営企画部長
2020年 6月 当社取締役上席執行役員
2021年 6月 当社取締役常務執行役員本社経営企画部・経理部海外事業部担当
2023年 6月 当社取締役常務執行役員山口事業所長(現)



5. 取締役常務執行役員
北田 正宏

1991年10月 当社入社
2014年10月 当社執行役員本社経理部長兼海外事業部長
2016年12月 当社執行役員ビントン・スチール社社長
2019年 6月 当社上席執行役員ビントン・スチール社社長
2020年 3月 当社上席執行役員ビントン・スチール社社長兼アルタ・スチール社取締役社長
2020年 6月 当社取締役上席執行役員ビントン・スチール社社長兼アルタ・スチール社取締役社長
2022年 6月 当社取締役常務執行役員ビントン・スチール社取締役社長兼アルタ・スチール社取締役会長(現)

取締役



6. 取締役
常務執行役員
川井 健司

1992年 3月 当社入社
2014年10月 当社執行役員枚方事業所営業部長兼本社営業企画部長
2016年 4月 当社執行役員枚方事業所副事業所長
2018年 4月 当社執行役員名古屋事業所副事業所長
2020年 6月 当社上席執行役員名古屋事業所副事業所長
2021年 6月 当社取締役上席執行役員枚方事業所長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員枚方事業所長(現)



7. 取締役
上席執行役員
横山 政美

1992年 1月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員本社生産企画部長
2017年 6月 当社執行役員枚方事業所副事業所長
2019年 6月 当社上席執行役員本社生産企画部・環境リサイクル部担当
2023年 6月 当社取締役上席執行役員本社生産企画部・環境リサイクル部担当
2024年 6月 当社取締役上席執行役員本社生産企画部・環境リサイクル部担当兼枚方事業所副事業所長・製造部長・環境リサイクル部長(現)



8. 取締役
山尾 哲也

1984年 4月 弁護士登録 阪神法律事務所入所
1991年 4月 弁護士 ときわ総合法律事務所設立
2004年 4月 弁護士 山尾法律事務所設立
2015年 9月 弁護士 梅田新道法律事務所パートナー(現)
2016年 3月 株式会社サイプレスクラブ監査役
2016年 6月 当社取締役(現)



9. 取締役
川邊 辰也

1976年 4月 関西電力株式会社入社
2007年 6月 同社執行役員地域共生・広報室長
2009年 5月 同社執行役員 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長
2009年 6月 同社常務執行役員 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長
2011年 5月 同社常務執行役員 公益社団法人関西経済連合会専務理事
2011年 6月 同社取締役 公益社団法人関西経済連合会専務理事
2015年 6月 一般財団法人関西電気保安協会理事長
2019年 6月 当社取締役(現)
2021年 6月 株式会社原子力安全システム研究所取締役社長・所長



10. 取締役
船戸 貴美子

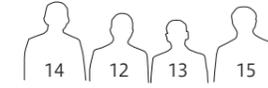
1991年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行
1998年 4月 弁護士登録 アイマン総合法律事務所入所(現)
2021年 6月 当社取締役(現)



11. 取締役
松家 優香子

2008年12月 株式会社三井住友銀行ハノイ支店入行
2011年 7月 同行ハノイ支店情報ネットワーク課課長
2014年 4月 同行ハノイ支店・ホーチミン支店情報ネットワーク課課長
2016年11月 同行グローバルアドバイザー部(シンガポール)情報ネットワークチーム長
2019年 5月 YCP Solidiance Pte Ltd.(現YCP SG Pte Ltd.)入社 同社ディレクター(現)
2024年 6月 当社取締役(現)

監査役



12. 常勤監査役
前田 豊治

2014年 4月 当社入社 監査部長
2019年 6月 当社執行役員監査部長
2021年 4月 当社執行役員監査部担当役員補佐
2021年 6月 当社常勤監査役(現)



13. 監査役
市原 修二

1974年 3月 当社入社
2006年 6月 当社執行役員本社人事総務部長
2010年 4月 当社執行役員本社人事総務部長兼東京事務所長
2010年 6月 当社常勤監査役
2021年 6月 当社監査役(現)



14. 監査役
(非常勤)
介川 康弘

1993年 4月 新日本製鉄株式会社(現日本製鉄株式会社)入社
2019年 4月 日本製鉄株式会社名古屋製鉄所総務部長
2021年 5月 同社関係会社部部长(現)
2021年 5月 日鉄SGワイヤ株式会社監査役(現)
2021年 6月 合同製鉄株式会社社外監査役(現)
2022年 6月 当社監査役(現)



15. 監査役
(非常勤)
宗岡 徹

1984年 9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1988年 2月 公認会計士登録
1990年 9月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2006年 4月 関西大学大学院会計研究科教授(現)
2016年 1月 泉州電業株式会社社外取締役(現)
2019年 6月 当社監査役(現)

執行役員

副社長執行役員

菅 哲哉
本社海外事業部担当兼グループ連携推進担当補佐

上席執行役員

橋本 公宣
コンプライアンス・本社人事総務部・経理部担当・経営企画部担当役員補佐

川上 浩生
関東事業所長

松本 哲哉
本社生産企画部・環境リサイクル部担当役員補佐

西村 周
本社営業企画部・海外事業部担当役員補佐・ベトナム・イタリー・スチール社取締役会長・米国共英製鋼会社会長・ピントン・スチール社取締役会長・アルタ・スチール社取締役

林 進
本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長

岩佐 博之
名古屋事業所長

藤岡 進一
山口事業所副事業所長

上道 雅丈
本社生産企画部長兼生産企画課長・開発センター長・サステナブルテクノロジー研究センター長

執行役員

中谷 進亮
本社人事総務部長

宮村 明央
本社海外事業部付チー・パイ・インターナショナル・ポート社出向(同社社長)

米村 泰宏
本社海外事業部付ベトナム・イタリー・スチール社出向(同社社長)

沢村 真人
本社営業企画部担当役員補佐兼株式会社吉年代表取締役社長

増田 晶紀
本社経営企画部長

丸山 静一
本社海外事業部付アルタ・スチール社出向(同社取締役社長)

大北 剛
本社海外事業部長兼営業企画部長

財務・業績ハイライト

業績サマリー (10年間)

	2014	2015	2016	2017
製品出荷量 (千トン)				
製品出荷量 (合計)	2,338	2,429	2,662	2,965
国内	1,680	1,641	1,662	1,682
海外	657	788	999	1,284
連結会計年度 (百万円 / 千米ドル ^{※1})				
売上高	¥ 181,436	¥ 160,952	¥ 145,991	¥ 191,254
売上総利益	21,900	23,889	18,726	16,472
営業利益	11,796	13,792	7,971	4,259
経常利益	12,488	14,161	7,935	4,085
親会社株主に帰属する当期純利益	6,923	8,467	4,783	3,483
研究開発費	231	104	119	177
減価償却費	4,147	5,026	5,961	6,663
設備投資 (有形固定資産および無形固定資産の増加額)	15,920	10,103	7,262	5,803
1株当たり情報 (円 / 米ドル)				
1株当たり当期純利益	159.30	194.94	110.41	80.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
1株当たり配当金	35	45	30	40
連結会計年度末時点 (百万円 / 千米ドル)				
総資産	¥ 201,760	¥ 200,436	¥ 214,341	¥ 234,220
運転資本	81,872	83,565	93,301	105,791
有利子負債	32,810	33,149	41,414	50,088
純資産	138,052	143,090	146,663	148,460
株主資本	129,546	134,886	138,365	140,010
1株当たり純資産 (円 / 米ドル)	2,980.84	3,115.86	3,192.02	3,225.85
指標				
ROS (売上高経常利益率) (%)	6.9	8.8	5.4	2.1
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	5.5	6.4	3.5	2.5
ROA (総資産事業利益率) (%) ^{※2}	6.6	7.1	4.1	2.2
ネットDEレシオ (倍)	-0.06	-0.09	-0.05	0.06
自己資本比率 (%)	64.2	67.3	64.6	59.8
その他指標・非財務指標				
発行済み株式数 (千株)	44,899	44,899	44,899	44,899
従業員数 (名)	1,741	1,806	2,341	2,430
株価 (円)				
最高株価	¥ 2,286	¥ 2,455	¥ 2,349	¥ 2,295
最低株価	¥ 1,618	¥ 1,584	¥ 1,387	¥ 1,594

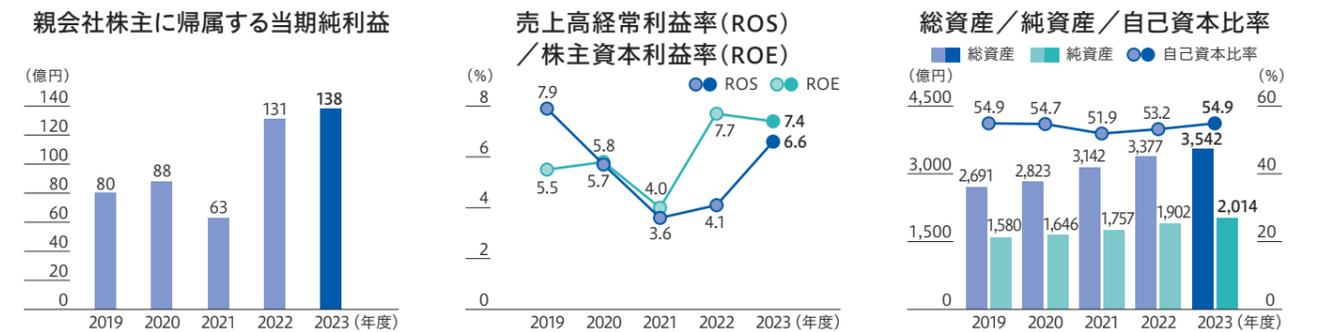
※1:米ドル金額は便宜的に2024年3月31日の為替レート(1米ドル=151.42円)にて換算しています。 ※2:事業利益=営業利益+受取利息+受取配当

財務ハイライト (2023年度)



	2018	2019	2020	2021	2022	2023	(年度)
製品出荷量 (千トン)	3,269	3,367	3,363	3,318	3,284	3,072	-
国内	1,747	1,645	1,573	1,581	1,545	1,582	-
海外	1,522	1,722	1,790	1,737	1,739	1,490	-
売上高 (百万円)	¥ 242,257	¥ 239,343	¥ 226,371	¥ 292,719	¥ 355,715	¥ 320,982	\$ 2,119,810
売上総利益	23,474	34,743	28,258	25,899	34,274	41,969	277,174
営業利益	9,200	19,404	12,656	8,819	14,819	21,055	139,049
経常利益	8,646	18,954	12,935	10,549	14,671	21,034	138,911
親会社株主に帰属する当期純利益	6,505	7,978	8,788	6,322	13,108	13,826	91,307
研究開発費	169	180	231	235	272	236	1,557
減価償却費	7,476	7,719	8,402	8,840	9,770	9,861	65,123
設備投資 (有形固定資産および無形固定資産の増加額)	5,507	8,894	10,863	12,971	9,332	11,499	75,944
1株当たり情報 (円 / 米ドル)							
1株当たり当期純利益	149.78	183.56	202.22	145.48	301.61	318.13	2.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当金	40	75	60	40	80	90.00	0.59
総資産 (百万円)	¥ 261,590	¥ 269,145	¥ 282,282	¥ 314,203	¥ 337,713	¥ 354,217	\$ 2,339,302
運転資本	126,734	128,115	139,622	160,441	173,532	173,093	1,143,132
有利子負債	69,247	72,407	79,272	95,584	100,897	94,011	620,865
純資産	153,781	158,044	164,583	175,689	190,174	201,430	1,330,270
株主資本	143,407	147,671	154,429	162,955	179,687	194,640	1,285,430
1株当たり純資産 (円 / 米ドル)	3,299.82	3,397.93	3,553.45	3,749.63	4,134.64	4,478.71	29.58
ROS (%)	3.6	7.9	5.7	3.6	4.1	6.6	-
ROE (%)	4.6	5.5	5.8	4.0	7.7	7.4	-
ROA (%)	4.0	7.6	4.9	3.3	4.9	6.5	-
ネットDEレシオ	0.16	0.10	0.07	0.27	0.23	0.18	-
自己資本比率 (%)	54.8	54.9	54.7	51.9	53.2	54.9	-
発行済み株式数 (千株)	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	-
従業員数 (名)	3,200	3,605	3,985	4,021	3,972	3,938	-
最高株価 (円)	¥ 2,510	¥ 2,314	¥ 1,775	¥ 1,712	¥ 1,706	¥ 2,472	-
最低株価 (円)	¥ 1,473	¥ 1,161	¥ 1,153	¥ 1,243	¥ 1,217	¥ 1,531	-

(注) 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。



事業拠点

事業拠点・グループ会社

国内⑤~⑬、海外①~⑦はグループ会社となります。

国内拠点



①山口事業所

中国・四国・九州地区の拠点。フルサイズの異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、Iバー、等辺山形鋼と、多品種・多サイズを生産。また、メスキュードシステムを開発するなど、産業廃棄物処理にも早くから力を入れています。
ISO9001、14001取得。山口県山陽小野田市



④関東事業所

関東地区の拠点。異形棒鋼、構造用棒鋼を生産し、産業廃棄物処理事業にも取り組むなど、地域リサイクルの中核になることを目指しています。
ISO14001取得。
茨城県土浦市



②枚方事業所

関西地区の拠点。公害防止のためのクローズドシステムを採用した細物棒鋼専用工場。地下トンネル、圧延ピーターなど限られた敷地を活かした設備を有。異形棒鋼、丸鋼、構造用棒鋼を生産。環境リサイクル事業も行っています。
ISO9001、14001取得。大阪府枚方市



③名古屋事業所

中部地区の拠点。日本初のスクラップの連続予熱・装入が可能なコンスチールシステムを導入。フルサイズの異形棒鋼の他、多様な社会のニーズに合わせた高強度ネジ鉄筋の製造および環境リサイクル事業にも取り組んでいます。グループ会社の技術を開発する開発センターを併設しています。
ISO9001、14001取得。愛知県海部郡飛島村

⑤共英産業株式会社

⑥株式会社共英メソナ

⑦共英リサイクル株式会社

⑧共英加工販売株式会社

⑨株式会社吉年

⑩共英マテリアル株式会社

⑪みどり精密工業株式会社

⑫坪内運輸株式会社

⑬中山鋼業株式会社

海外拠点



①ベトナム・イタリー・スチール社

ベトナム北部に位置し、2018年5月に連結子会社化。本社のあるファンエンに圧延工場（年間生産能力30万トン）、ハイフォンに製鋼工場（年間生産能力45万トン）を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。
ISO9001、14001取得。ベトナム ファンエン省
<http://vis.com.vn/>



②キョウエイ・スチール・ベトナム社

ベトナム北部に位置し、2012年3月より操業開始。圧延工場（年間生産能力30万トン）を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。
ISO9001取得。ベトナム ニンビン省
<http://ksvc.com.vn/>



③ピナ・キョウエイ・スチール社

ベトナム南部に位置し、1994年設立、1996年より商業生産を開始。2015年より第2工場が稼働し、年間生産能力は90万トン。異形棒鋼、丸鋼、平鋼、形鋼、線材を生産しています。
JIS認定工場、ISO9001、14001取得。
ベトナム バリア・ブンタウ省
<https://www.vinakyoeisteel.com.vn/>



④チー・パイ・インターナショナル・ポート社

ベトナム南部のカイメップ・チーパイ港湾地区に位置し、2018年1月に操業を開始。隣接するフォーミー工業団地で操業するピナ・キョウエイ・スチール社の原材料である鉄スクラップや近隣鉄鋼メーカーの製品を中心に取り扱っています。
ベトナム バリア・ブンタウ省
<http://thivaiport.vn/>

⑦アルタ・スチール社

カナダ西部に位置し、2020年3月に買収。年産27万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉍石粉砕鉄球用丸鋼、鉍石粉砕用丸鋼、平鋼、角鋼、丸鋼を生産しています。
ISO9001、14001取得。カナダ アルバータ州
<https://www.altasteel.com/>



⑥ピントン・スチール社

米国テキサス州に位置し、2016年12月に買収。年産23万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉍石粉砕用鉄球用丸鋼を生産しています。
米国 テキサス州
<https://www.vintonsteel.com/>



⑤ピナ・ジャパン・エンジニアリング社

1996年1月に設立。2021年2月より新工場が稼働し、年間生産能力は1.2万トン。フォークリフト、工作機械用の部品をはじめとした鋳物製品を生産しています。
ISO9001取得。ベトナム ハイフォン市
<https://www.vje.com.vn/>



会社概要

会社概要・株式の状況

■会社概要（2024年3月31日現在）

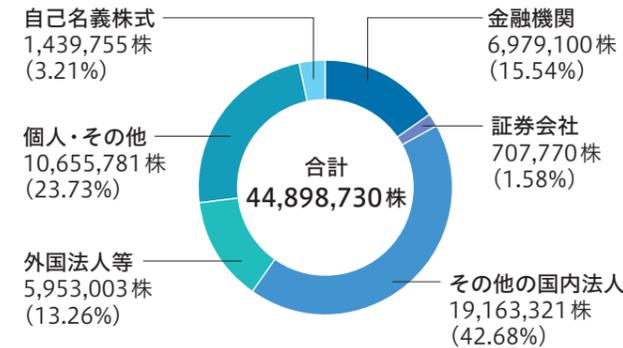
商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設立 1947 (昭和22) 年8月21日
資本金 185億16百万円
従業員数 3,938名 (連結:正社員)

主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療系廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事

■株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数 150,300,000株
発行済株式総数 44,898,730株
株主数 19,230名

■所有者別株式分布状況（2024年3月31日現在）



大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,720,200	6.26
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	1,308,900	3.01
エア・ウォーター株式会社	1,291,500	2.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,022,000	2.35
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000	1.59

※ 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
※ 持株比率は、自己名義株式 (1,439,755株) を控除して計算しています。

■株価チャート

